

HITACHI

Reliable Solutions

コーポレートビジョン FY2024-3Q

 **日立建機株式会社**

ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2024-3Q 決算説明会資料

私たちのありたい姿 豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します

本格生産開始	従業員数*1	連結子会社数*1 国内7社 海外79社	情報通信 端末搭載機累計数*1
1950年	26,230名	86社	約46万台
売上収益*2	海外売上 収益比率*2	調整後営業利益*2	時価総額*3
1兆4059億円	84%	1,680億円	7,566億円

*1 2024年3月末 *2 2024年3月期

*3 2024年12月末時点

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



リジッドダンプトラック



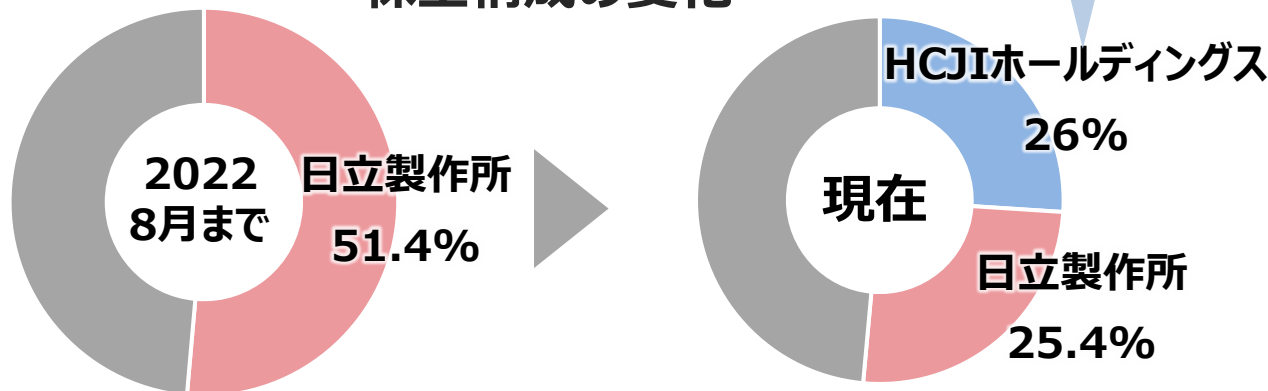
2022 3月 ● **本格的な米州事業独自展開を開始**
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● **日立グループから独立**
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化

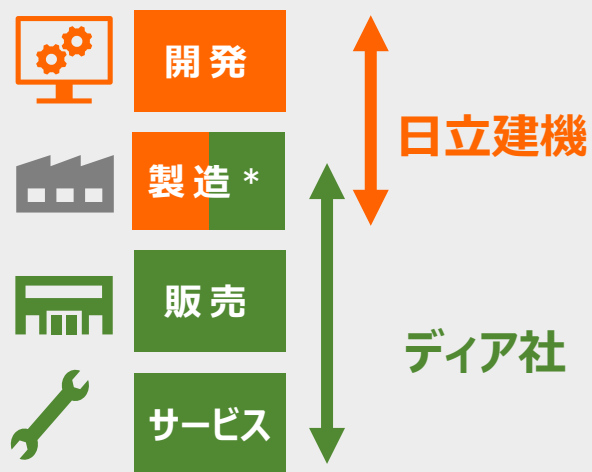


内容

- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携
- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続

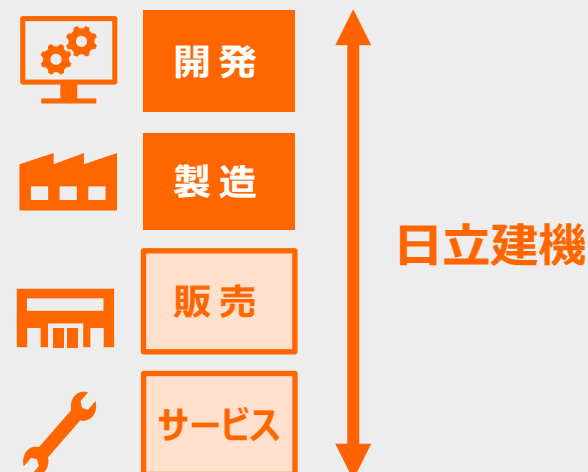
米ディア社との合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：米ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



* 製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

真のソリューションプロバイダーとして革新的なソリューションを提供したい想いの証

LANDCROS

⋮
大地
⋮

VISION

豊かな大地、豊かな街を未来へ
安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮
Customer Reliable Open Solutions
||
お客さまに信頼されるオープンなソリューション
⋮

Solution Provider



油圧ショベル・ホイールローダ・大型ダンプトラック事業が主力 ミニから超大型までフルラインで展開する油圧ショベルが最大の強み

コンパクト



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション



中・大型油圧ショベル



道路機械



中・大型
ホイールローダ

マイニング



超大型油圧ショベル



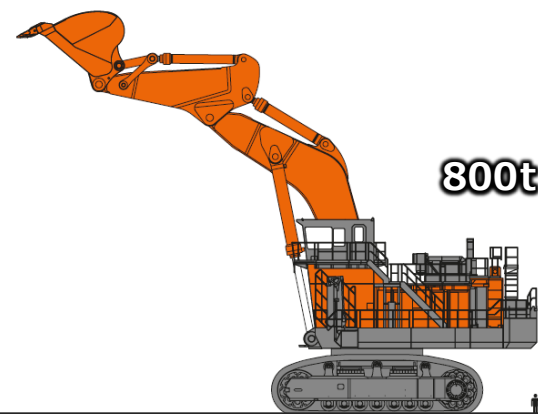
リジッドダンプトラック



800kg



20t



800t

コンパクト



コンストラクション



マイニング



部品・サービス

機械の安定稼働に貢献



レンタル・中古車

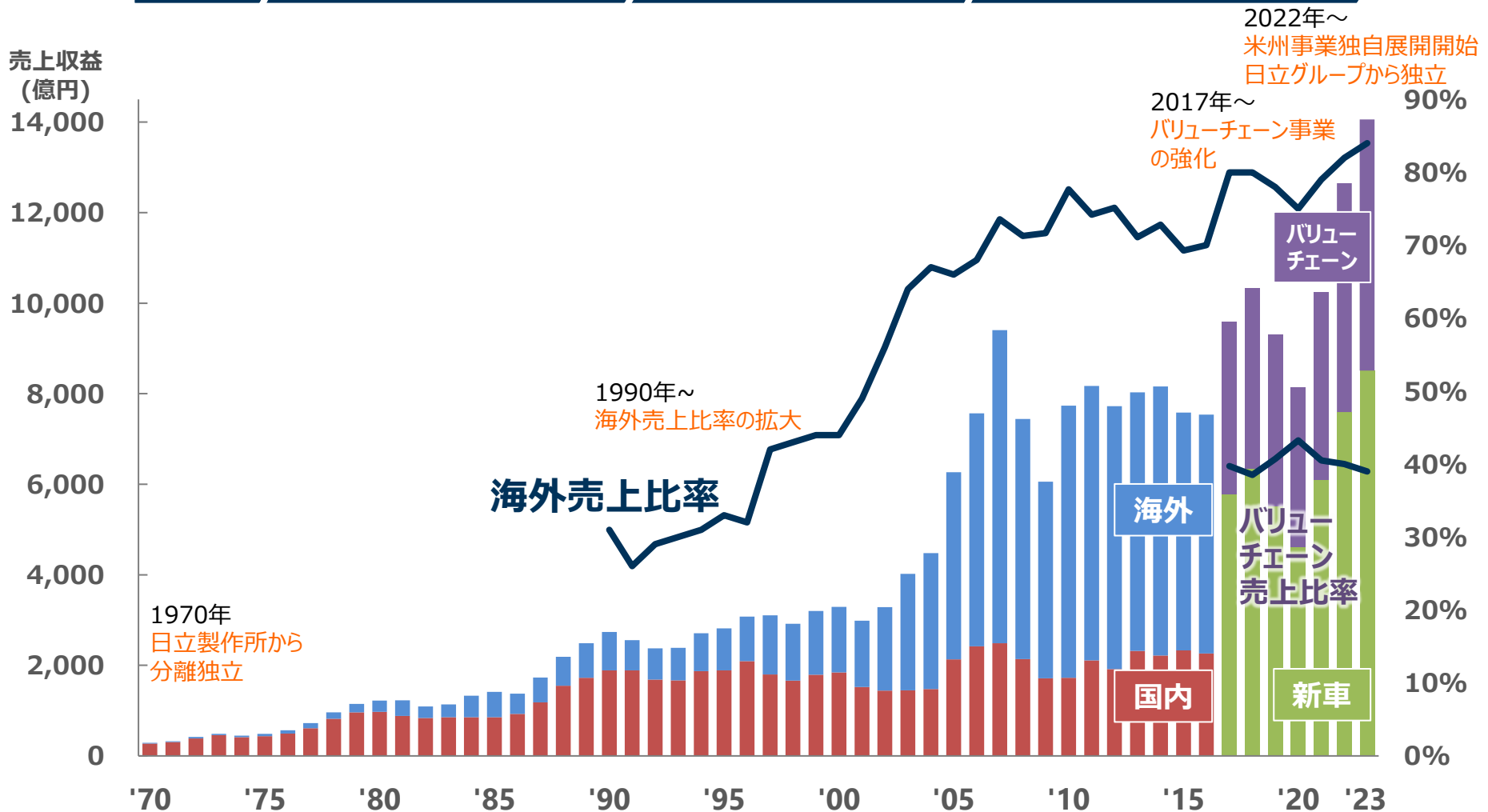
メーカーならではの高い品質



スペシャライズド・パーツ・サービス

マイニングに特化したサービス・ソリューション

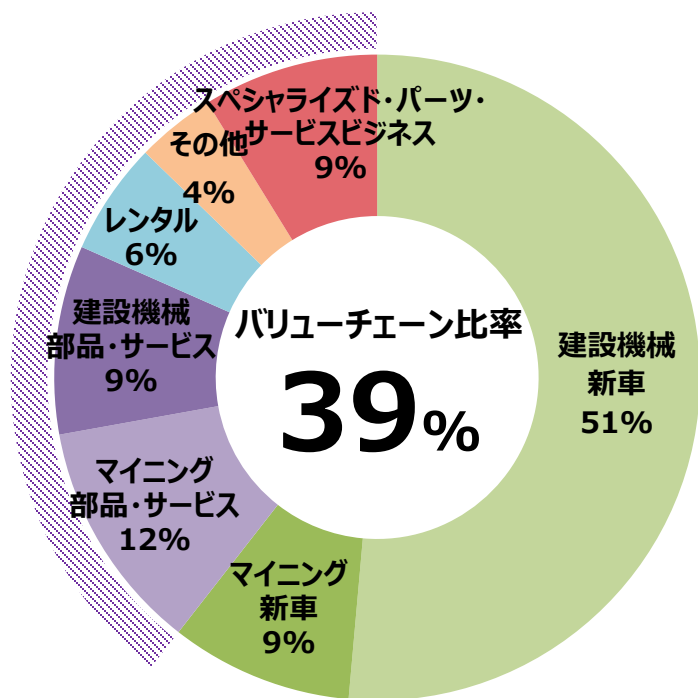





* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル、中古車等の事業

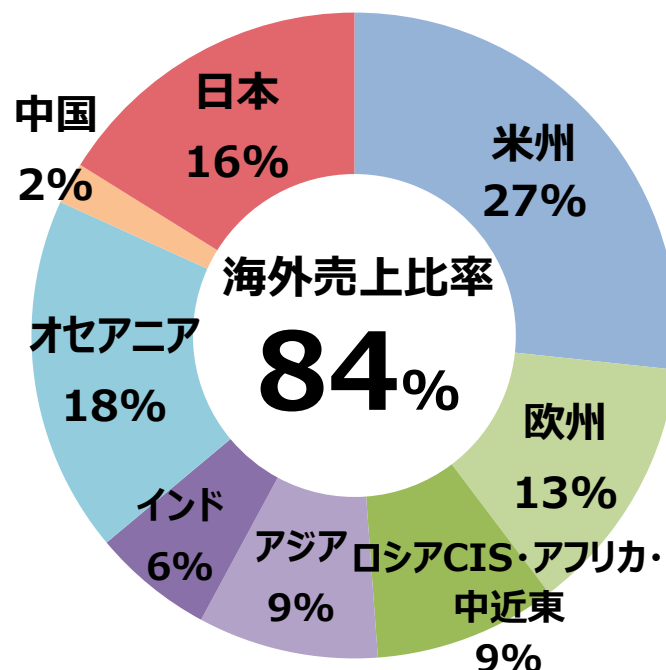
2023年度売上収益：1兆4,059億円

事業別売上比率



 バリューチェーン比率

地域別売上比率



 生産拠点

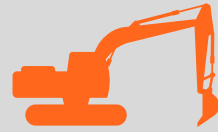
 販売・サービス拠点

 研究開発拠点

 再生工場*
*部品や本体の再製造



* チリに中南米地域統括会社を設立予定



製品力

独自の研究開発と
高度な生産技術



デジタル ソリューション

お客さまの作業効率化や
資産管理に最適な
ソリューションを提供

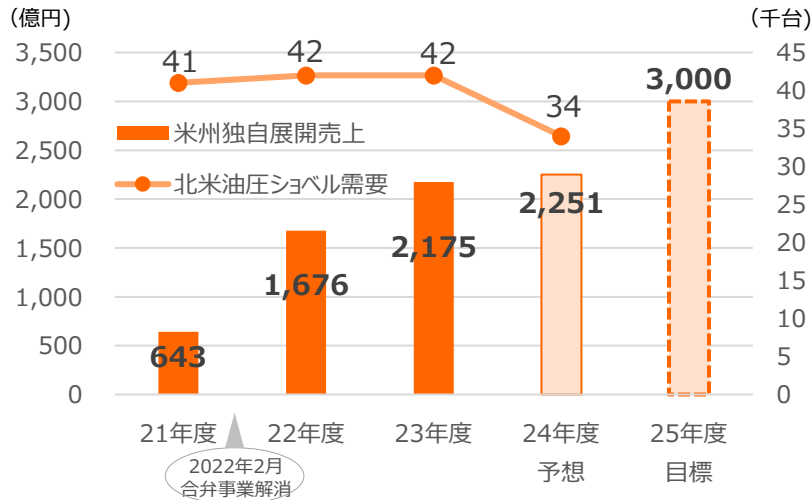


グローバル ネットワーク

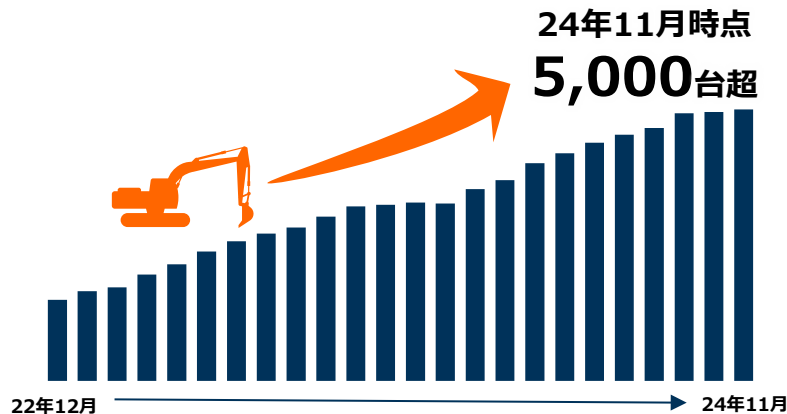
直接販売・サービスを
基本として
お客さまとの深い接点を構築

米州独自展開事業は着実に成長。さらなる事業基盤の強化を進めている

米州独自展開事業 売上推移



当社油圧ショベルの稼働台数推移 (北米)



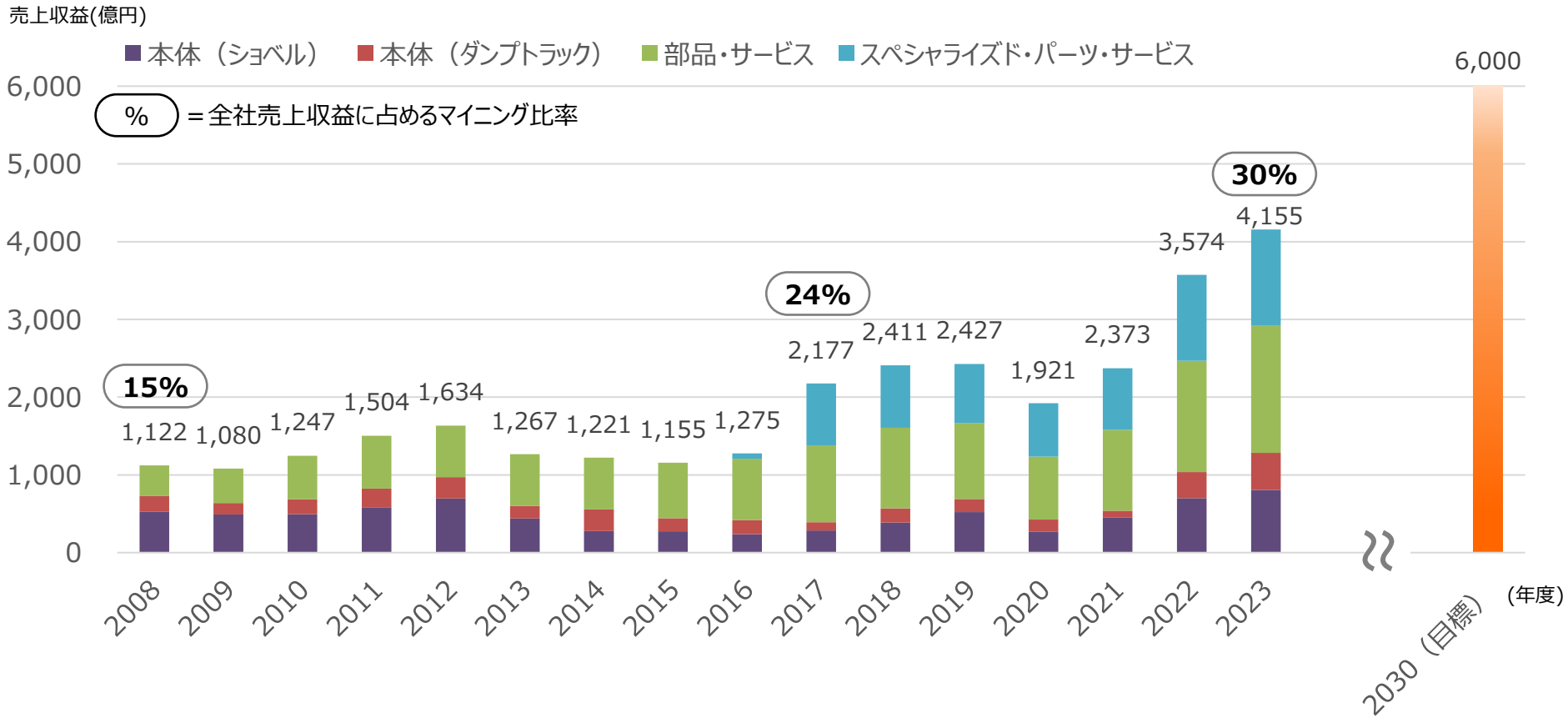
米州における事業基盤の強化

北米油圧ショベル市場の代理店カバレッジ率 ▶ 約90%



(注力事業) マイニング事業の売上収益規模

市況の影響を受けながらも着実に成長。マイニング構成比率の増加で収益性向上に寄与。
米州市場の開拓などで2030年度には売上収益6,000億円をめざす



機械本体が中心

部品・サービスの強化

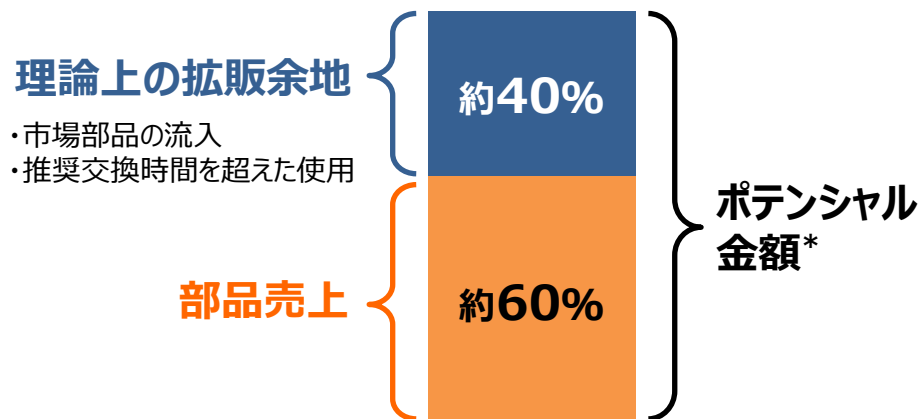
バリューチェーン事業の拡大

米州の開拓
ダンプトラック拡販

直系販売・サービスの地域と同等の捕捉率を米州含む世界全体でめざす

$$\text{捕捉率(\%)} = \frac{\text{部品売上}}{\text{ポテンシャル金額*}}$$

全世界の平均捕捉率
2023年度実績 約**60%**



直系販売・サービス地域



*建設機械の稼働データと交換部品リストを基に算出した期待できる部品売上

機械の使用年数や用途、予算に応じて3つの部品ブランドの中からご提案

純正部品

Hitachi Construction Machinery

GENUINE PARTS

認定サプライヤー生産部品

Hitachi Construction Machinery

SELECTED PARTS

再生部品

Hitachi Construction Machinery

REMANUFACTURED

パートナーとの協業で建設・鉱山現場全体の環境負荷低減をめざす

コンパクト・コンストラクション

電動建機ラインアップ



2tクラス

(デイマーグ社(米)と協業開発中)



5tクラス



8tクラス



13tクラス

マイニング



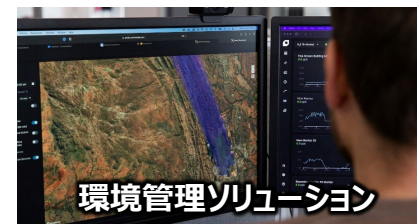
有線式 電動
超大型ショベル



フル電動ダンプトラック



大気品質・粉じん等を
リアルタイムに遠隔監視・分析



環境管理ソリューション

可搬式充電設備



アルフェン社(蘭)・伊藤忠商事
との協業(欧州市場)



九州電力との協業
(日本市場)

パートナーとの研究拠点

ZERO EMISSION EV-LAB(千葉県)

協力企業

いすゞ自動車

伊藤忠商事

九州電力

⋮

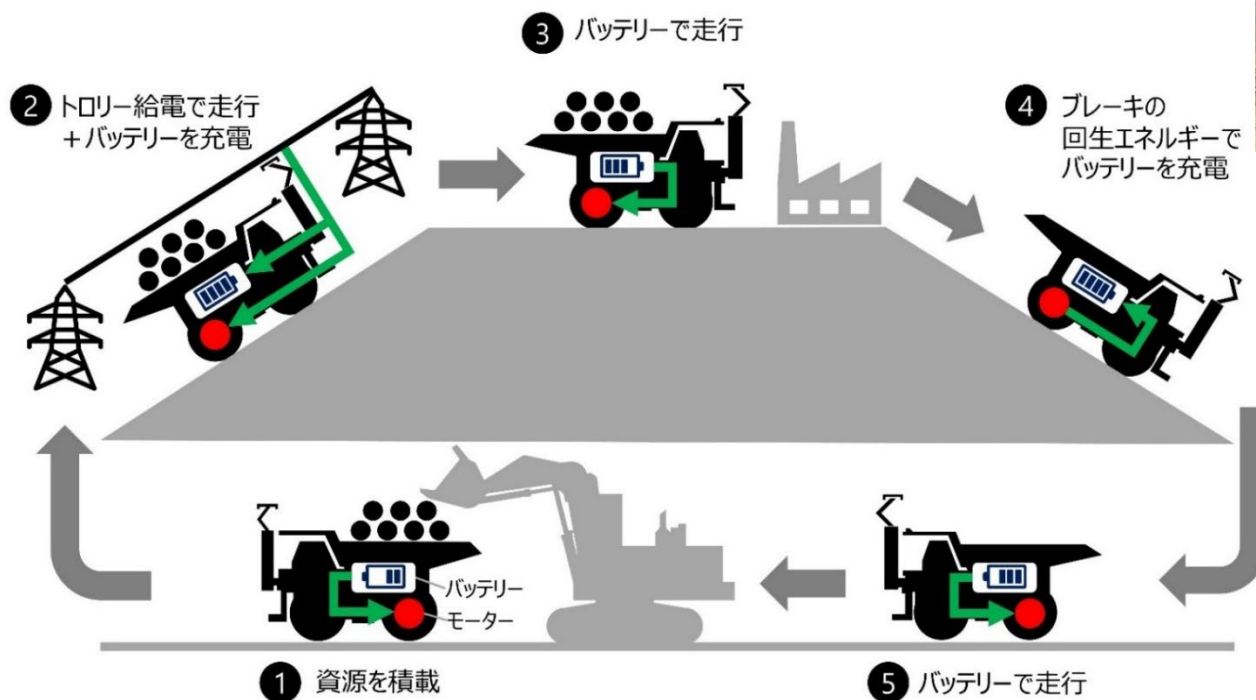


デモンストレーションエリア

重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2024年1月 : 試験機完成

2024年6月 : お客様の鉱山で実証試験を開始



フル電動ダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2024-3Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の経営戦略の柱
 - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 - 2) バリューチェーン事業の拡充
 - 3) 米州事業の拡大
 - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
 - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 中期経営計画の定量的目標

社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

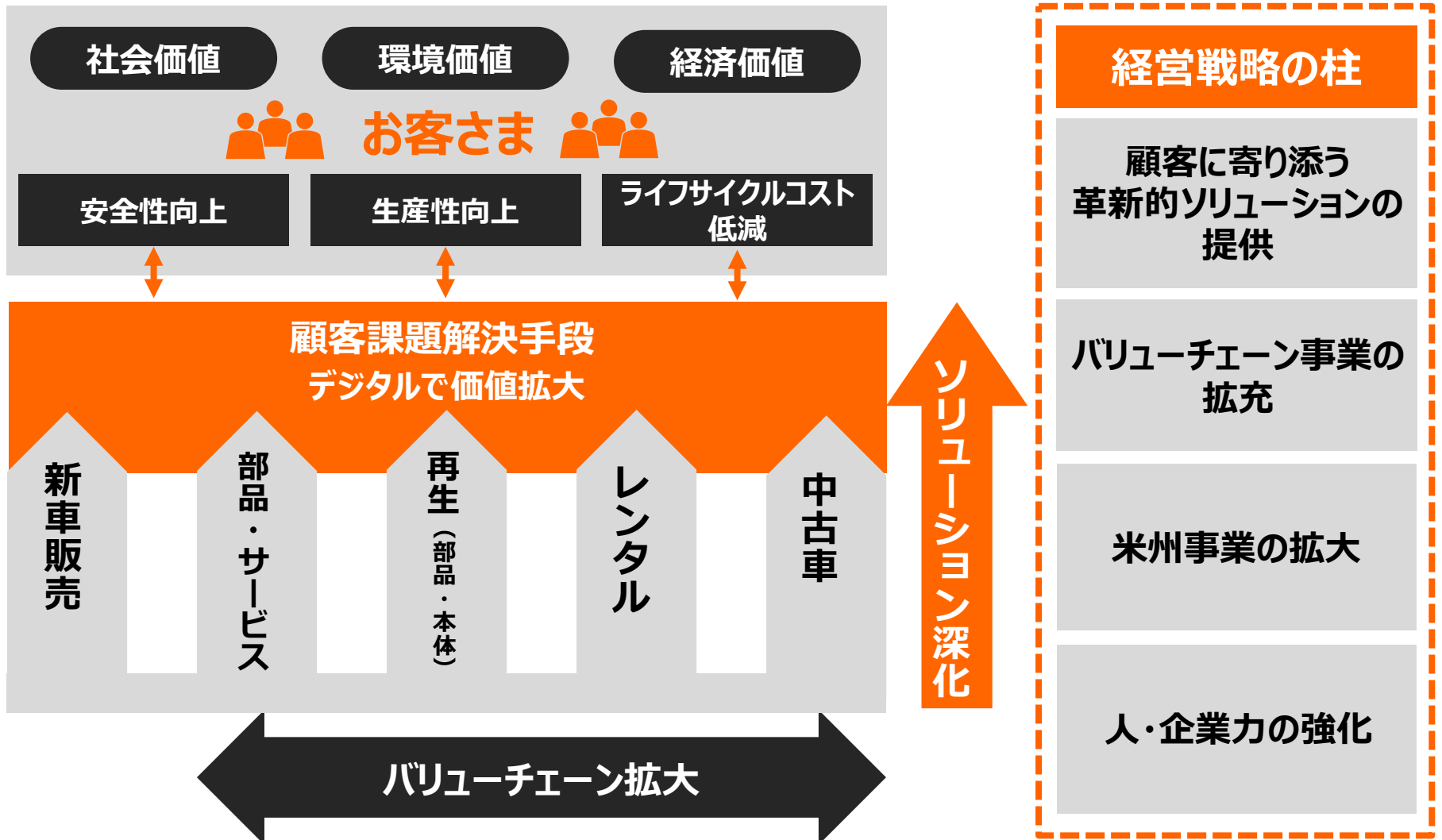
事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー Reliable Orange

革新的ソリューションの提供で 真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



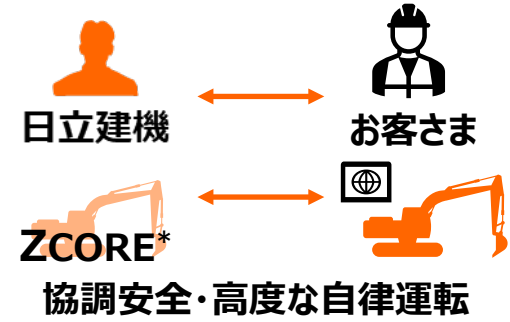
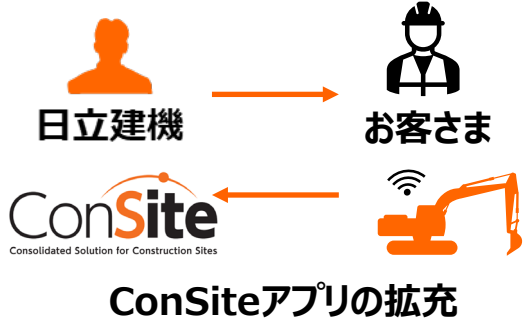
3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

お客様の課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、
故障予防保全

オペレータの高齢化や
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、
作業(工事)の総合的効率化、
環境対応



製品進化・データ連携・デジタル活用により
お客様の課題にソリューションを提供

*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

オペレーションの可視化と
最適調達の実現

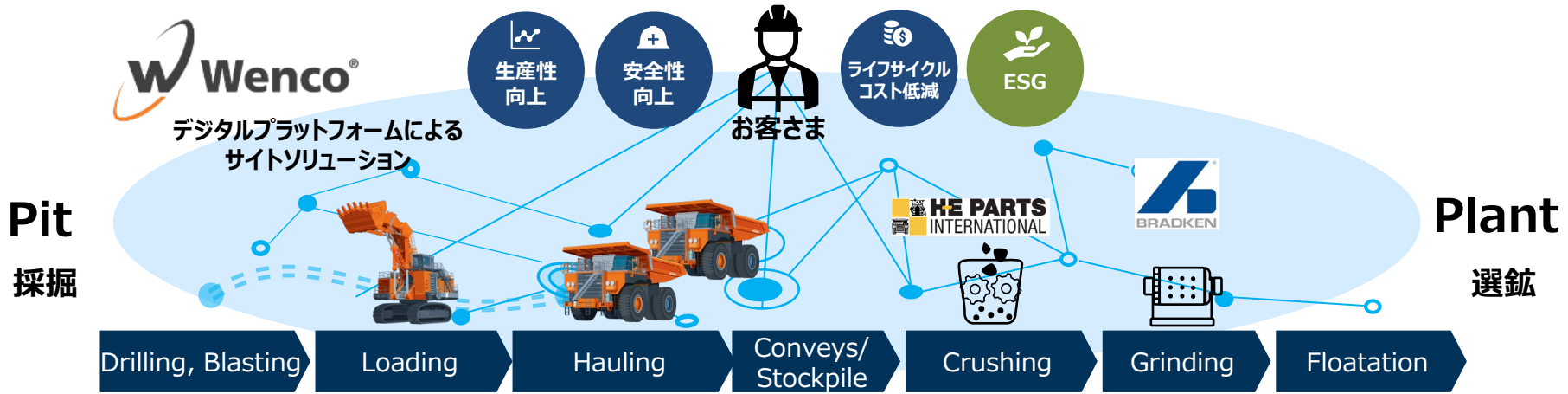
安全性・生産性のさらなる向上
とLCC*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客さま・異業種パートナーと
協創してエコシステムの参画



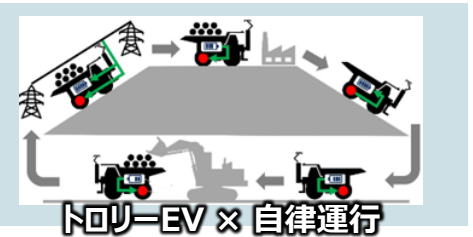
ConSite Mine



ダンプトラック自律走行システム(AHS)



遠隔/自動掘削(UES)



トローリーEV × 自律運行

Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、
デジタルを活用して実現することにより、お客さまの課題にソリューションを提供

*LCC: ライフサイクルコスト

顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

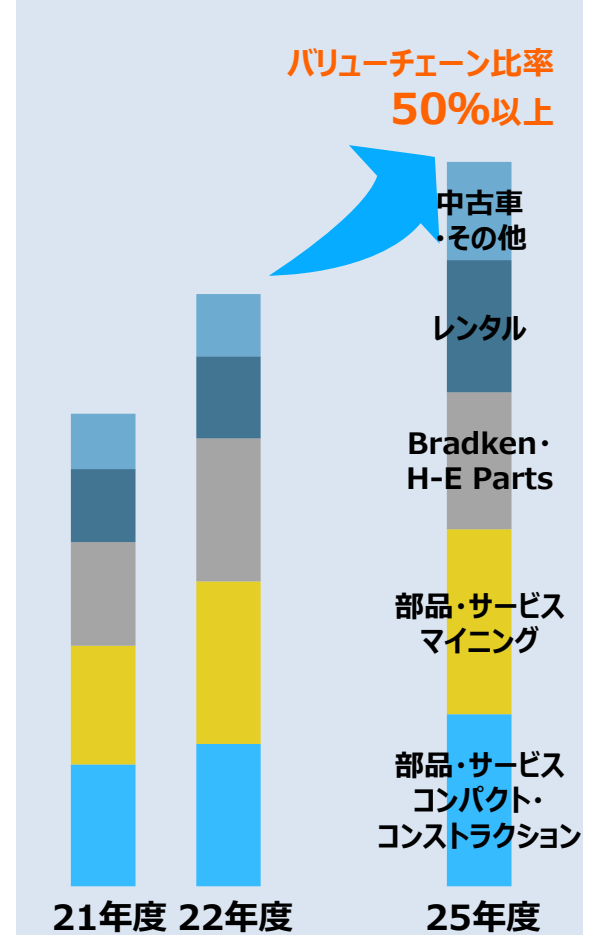
マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

バリューチェーン事業 売上収益 計画



事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

コンパクト・ コンストラクション 事業

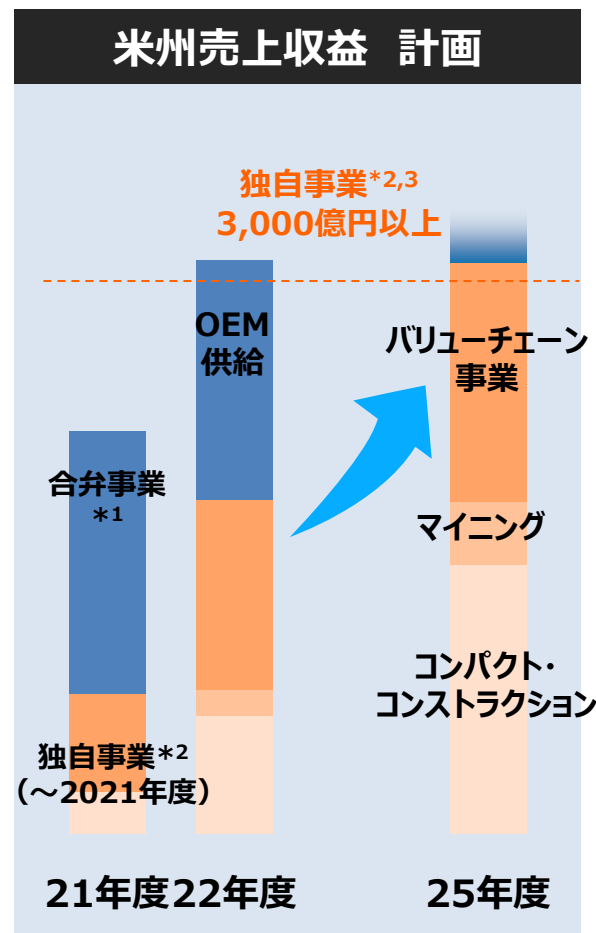
- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の
超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売



*1:合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領
 *2:独自事業 ~2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ
 *3:米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

研究・開発体制

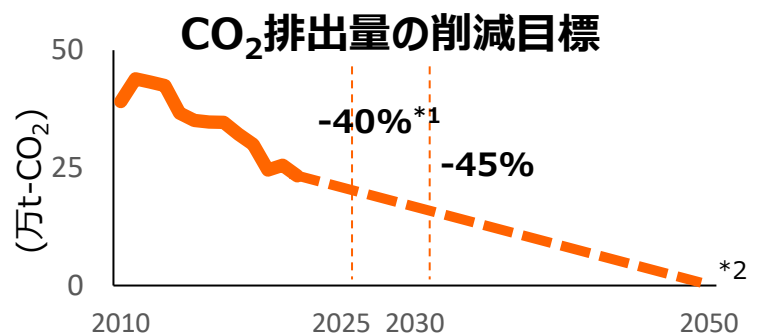
- グローバルに社外協業
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

1.5°Cシナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

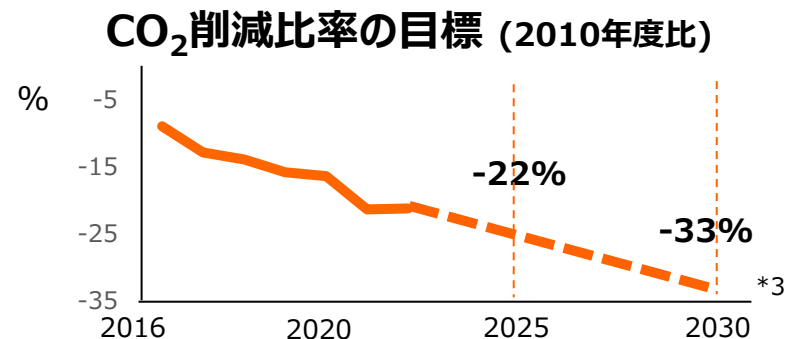
生産(Scope1+2)



*1:%は2010年度比

*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

製品(Scope3)



*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO₂削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



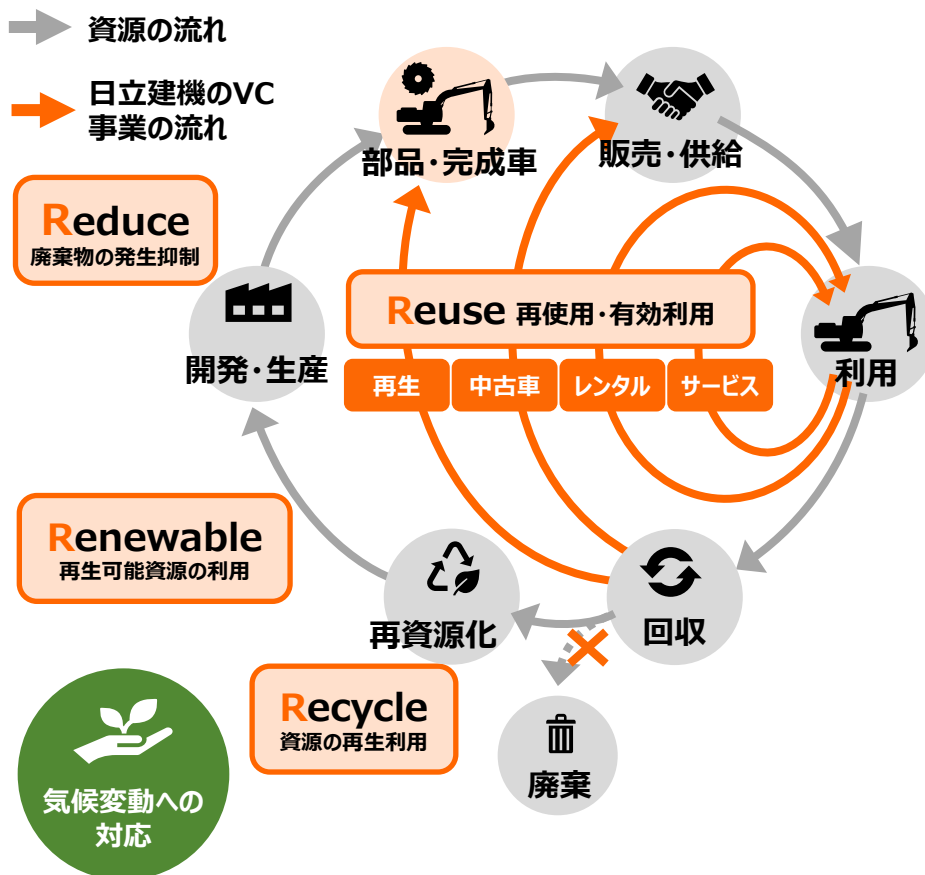
電動化製品



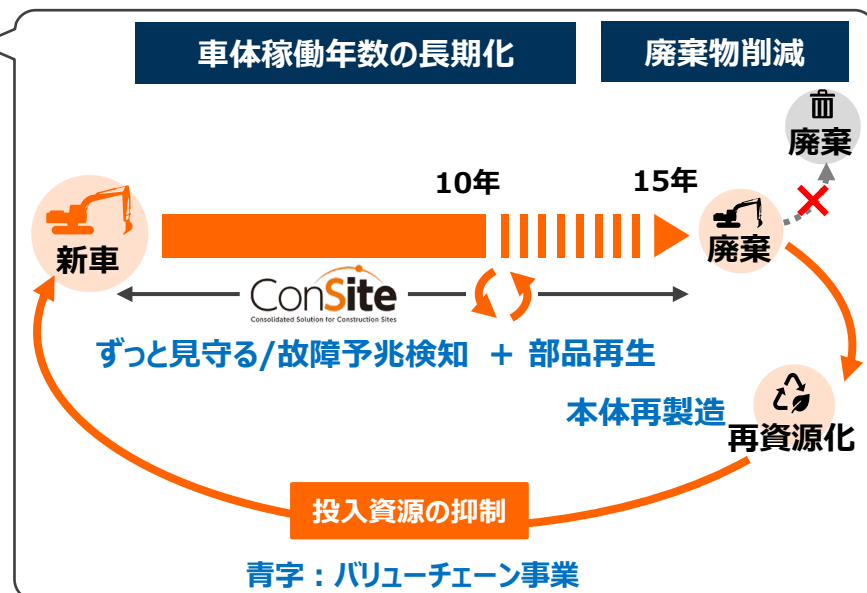
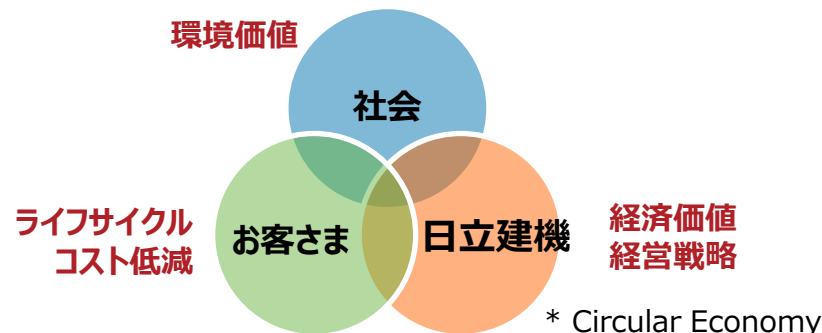
再生事業

製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



5. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	2023年度実績	参考 2022年度実績	
成長性	<ul style="list-style-type: none"> ・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率 	50%以上 3,000億円以上 3%以上	39.4% 2,175億円 2.2%	40.0% 1,676億円 1.9%	
収益性	<ul style="list-style-type: none"> ・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1 	13%以上 18%以上	12.0% 16.8%	10.8% 14.6%	
安全性	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットD/Eレシオ 	0.40以下	0.57	0.60	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3 	10%以上 13%以上 9%以上	5.2% 13.1% 9.8%	△2.1% 11.0% 8.4%	
株主還元*2	<ul style="list-style-type: none"> ・連結配当性向 	連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	34.2%	33.3%	
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減CO₂削減(総量) 	生産(Scope1+2)	△40% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2024」で公開予定	△33%
		製品(Scope3)	△22% 2010年度比		△22%
	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外グループ会社のGM以上の現地化比率*1 	75%	71%*4	72%
		<ul style="list-style-type: none"> ・男女別の管理職比率(連結)*1 	女性13% 男性15%	女性11%*5 男性16%	女性11% 男性16%

*1: 本中計より新たに指標として定めたもの

*2: 営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3: ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

*4: 2023年8月実績

*5: 見込み値

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2024-3Q 決算説明会資料

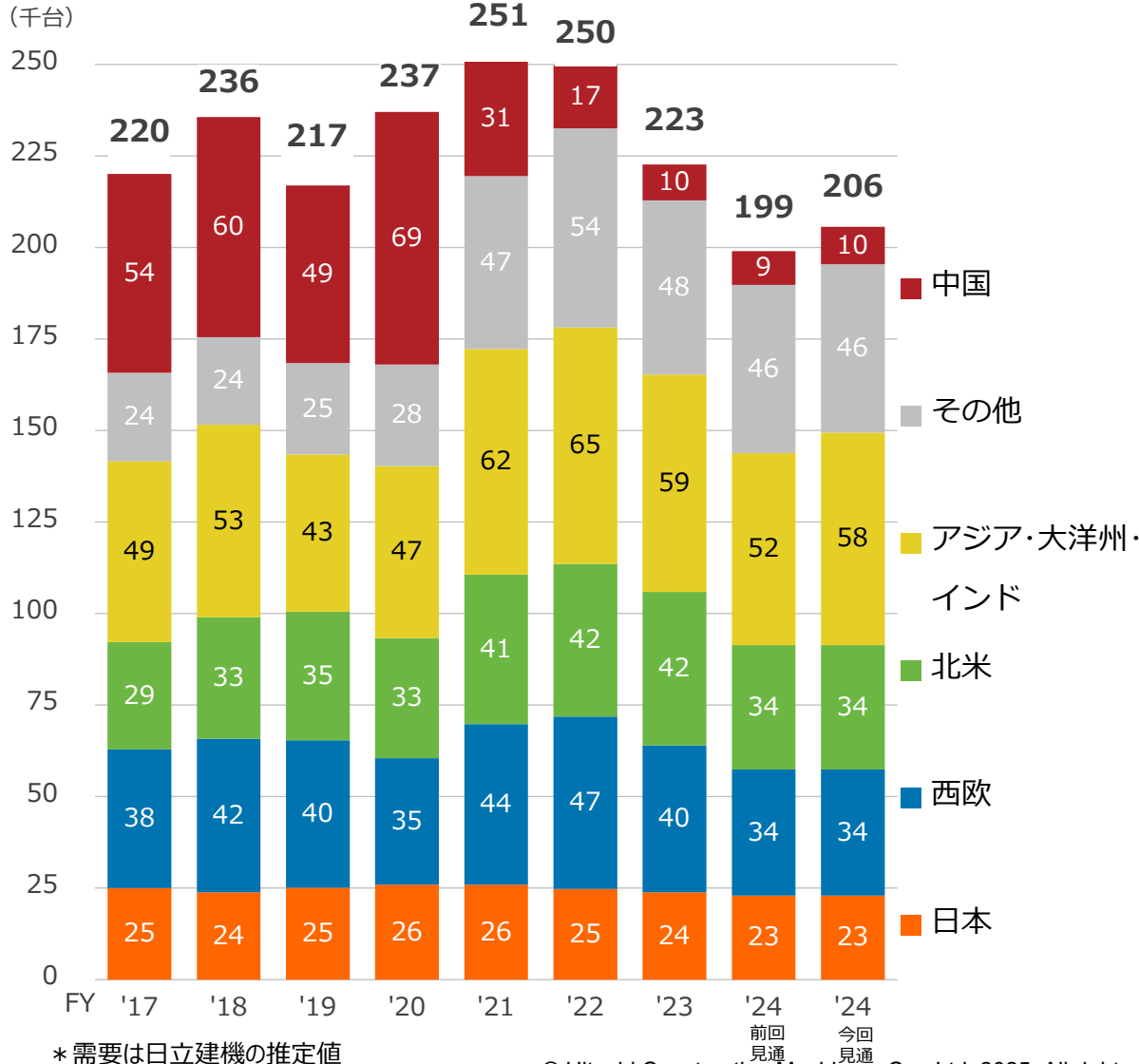
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

新興国比率：24年度 56%（前年比+4%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他

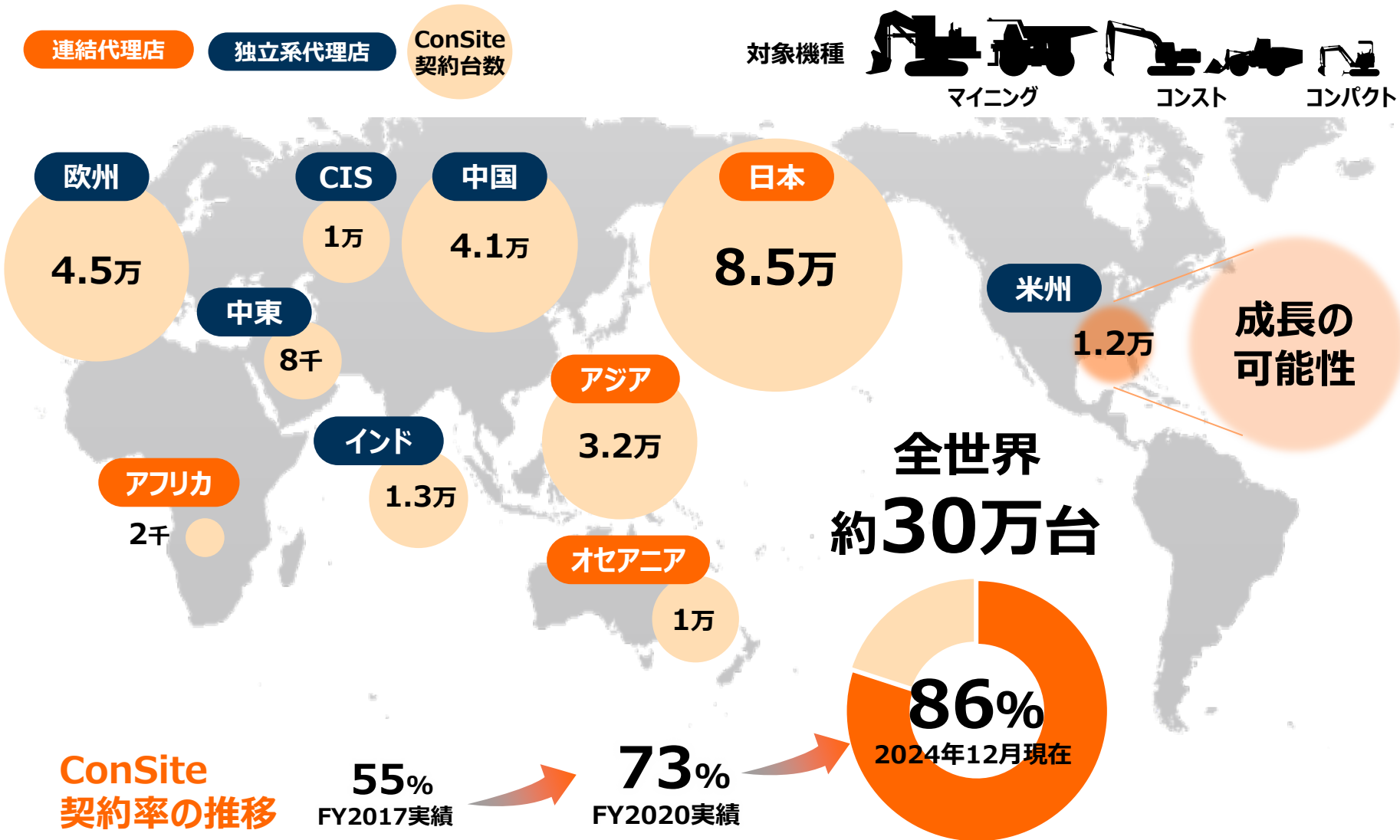


地域別需要対前年増減

※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

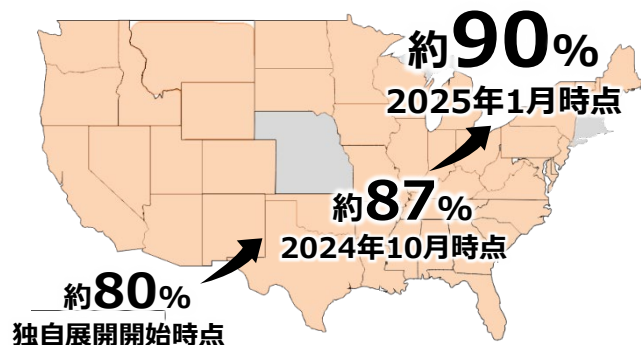
	'23	'24
合計	-11%	-8%
中国	-43%	+4%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-9%
アフリカ	+13%	+7%
中東	+10%	-21%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-3%
アジア	-17%	+1%
インド	+8%	±0%
オセアニア	-18%	-23%
アジア・大洋州・インド	-8%	-2%
北米	+1%	-19%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	-4%

全世界30万台をカバーするConSiteの活用で部品・サービス事業の収益を拡大

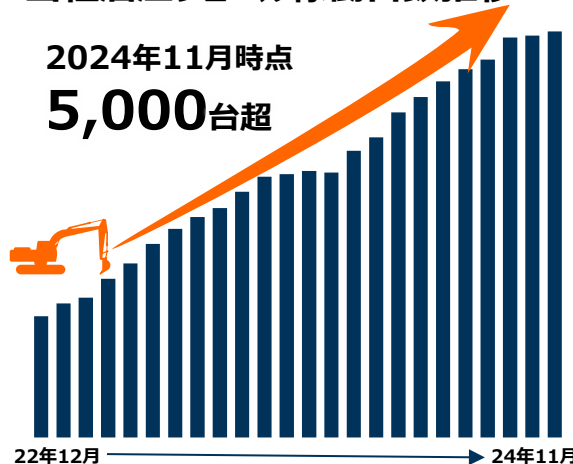


北米の市場カバー率拡大に伴い稼働台数は増加、金利優遇施策で販売促進

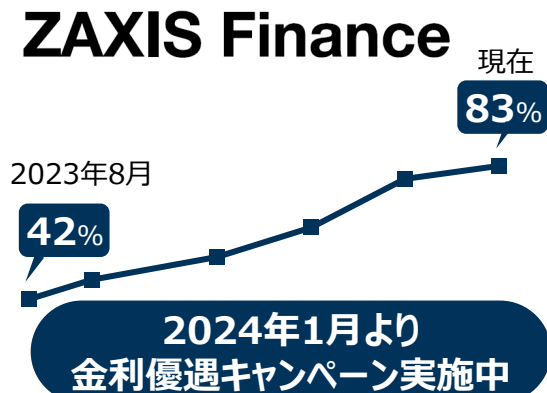
販売代理店網 市場カバー率



当社油圧ショベル稼働台数推移



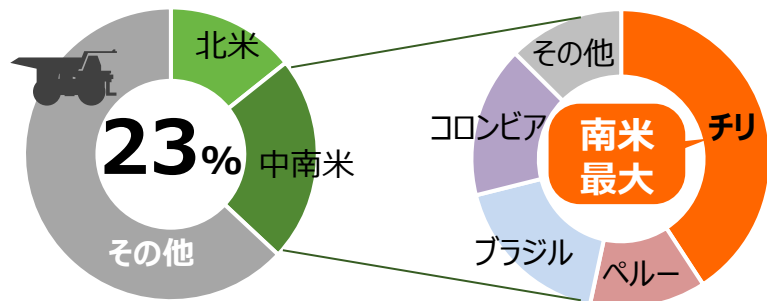
米国リテールファイナンスの利用率



中南米の販売・サービス体制の構築を推進

- ・ブラジルのマイニング販売・サービス会社 本格稼働(2025年3月)
- ・チリに中南米地域統括会社を設立(2025年4月)

世界需要における中南米比率 中南米ダンプトラック需要



コンパクト・コンストラクション
販売代理店 契約締結状況

日立建機ラテン・アメリカ
(中南米の地域統括会社)



*Parker Bay統計、積載量150t以上対象。2010年～2024年の累計需要台数

新車販売からバリューチェーン事業までグローバルにマイニング事業を拡大

米州

北米ノンコア事業を売却完了(2025年1月)、マイニング分野に投資を集中
部品・サービスに加えてスペシャライズド・パーツ・サービス事業を拡充

ブラッドケン



ペルーのミルライナー工場の生産・供給能力を向上

HEパーツ



ブレーキサプライのコンポーネント事業を買収

中央アジア

- カザフスタンでコンポーネント再生工場を稼働(2024年10月)
- カザフスタンとウズベキスタンでダンプトラック20台受注(2024年度)



再生工場内観

アフリカ

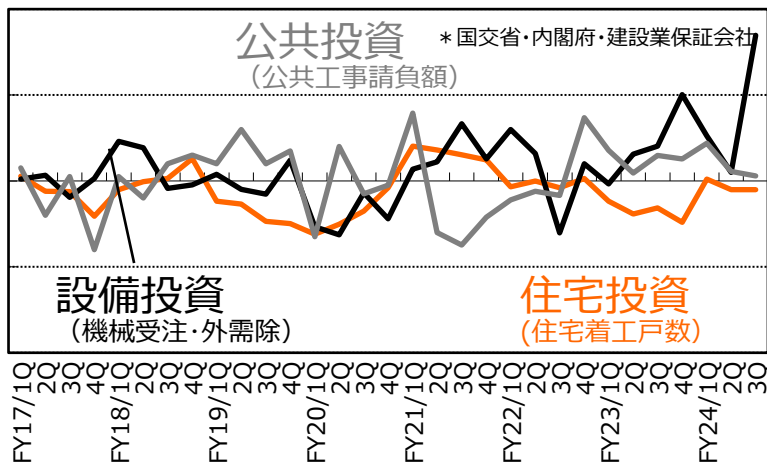
- フル電動ダンプトラックを鉱山現場で世界初実証中(2024年6月-)
フェーズ1 : 基本性能、充放電サイクルなどの検証を完了
フェーズ2 : 長期稼働におけるバッテリーの経年変化などを検証中
- ザンビアの再生工場を拡張予定(2025年3月)



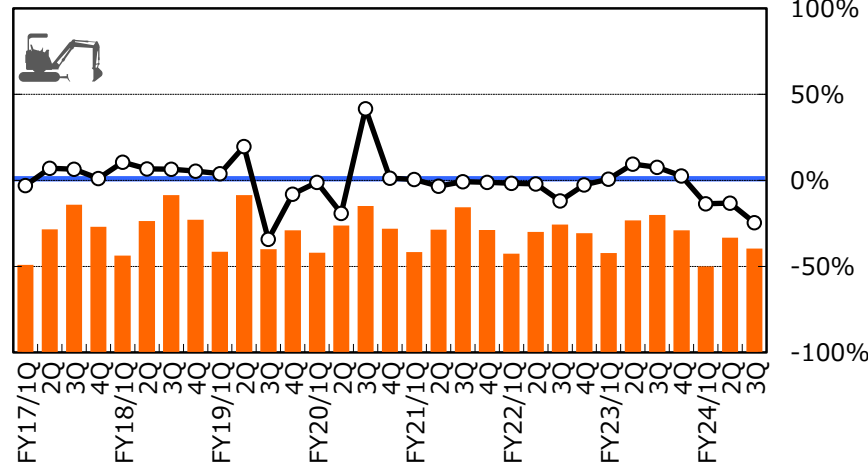
フル電動ダンプトラック

- 公共投資微増、設備投資大幅増加、住宅投資微減
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 13%、 M Δ 25%、WL Δ 18%

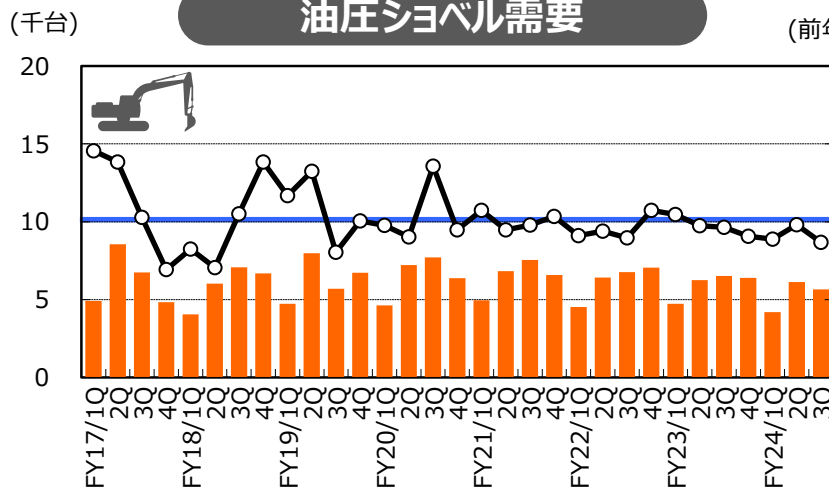
住宅・設備・公共投資



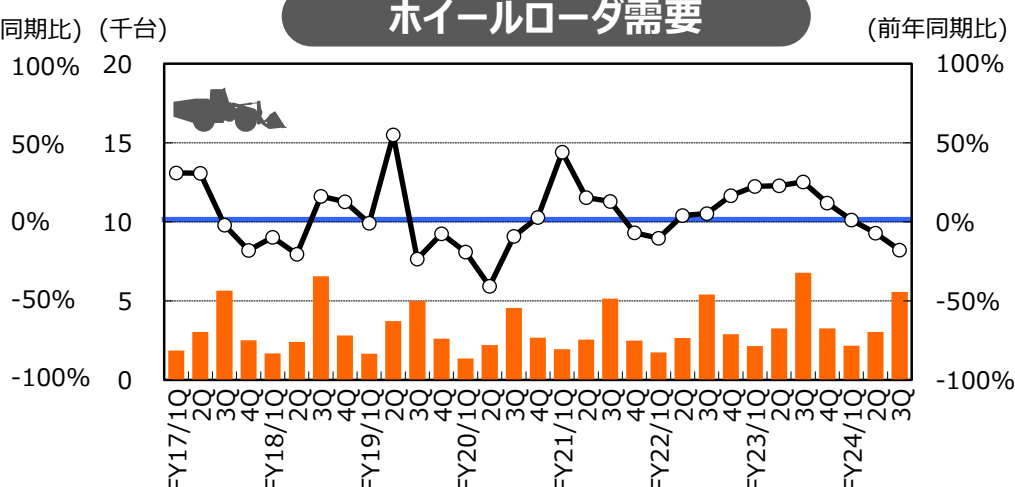
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

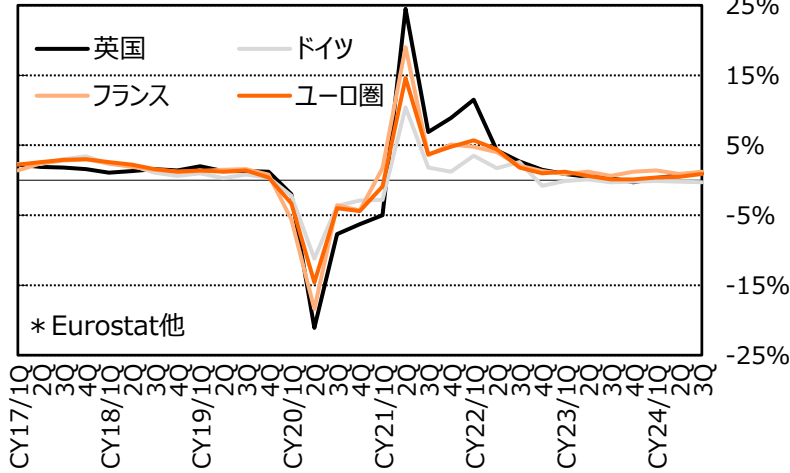


* 需要は日立建機の推定値

- 24年3QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 14%、ミニ Δ 19%、WL Δ 18%

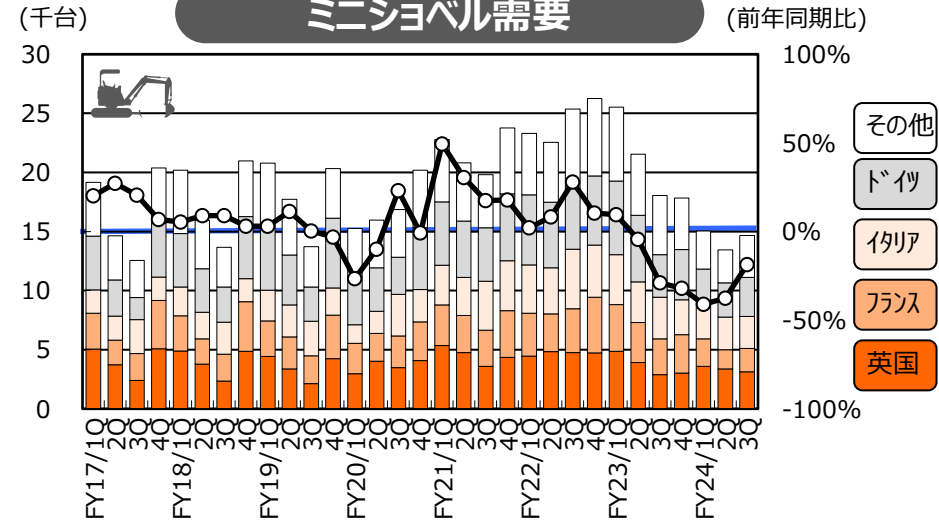
主要国GDP

(前年同期比)



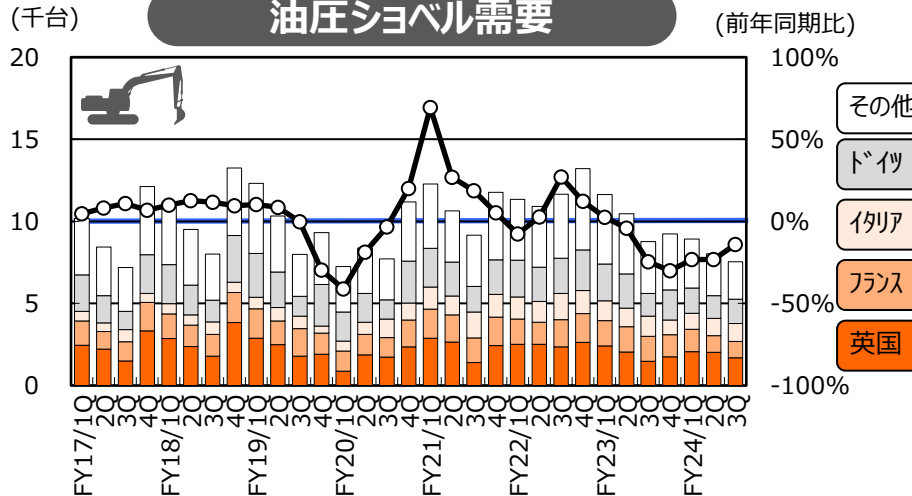
ミニショベル需要

(前年同期比)



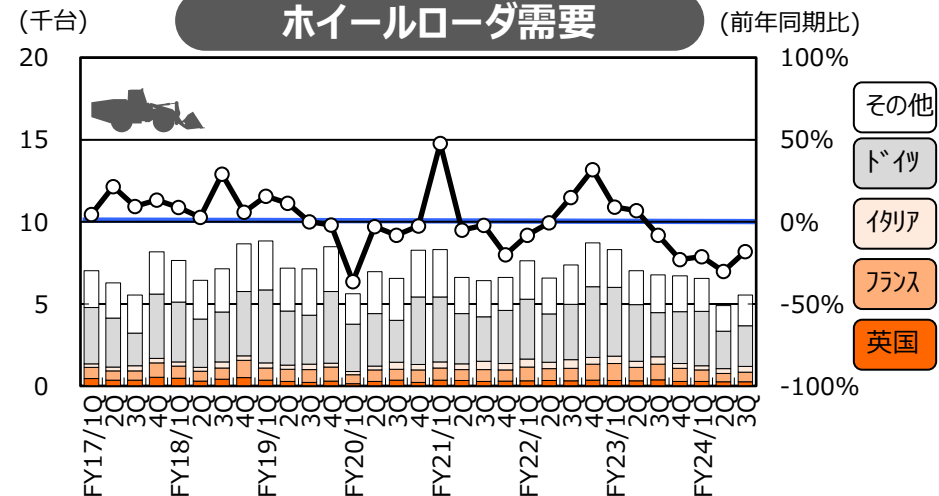
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

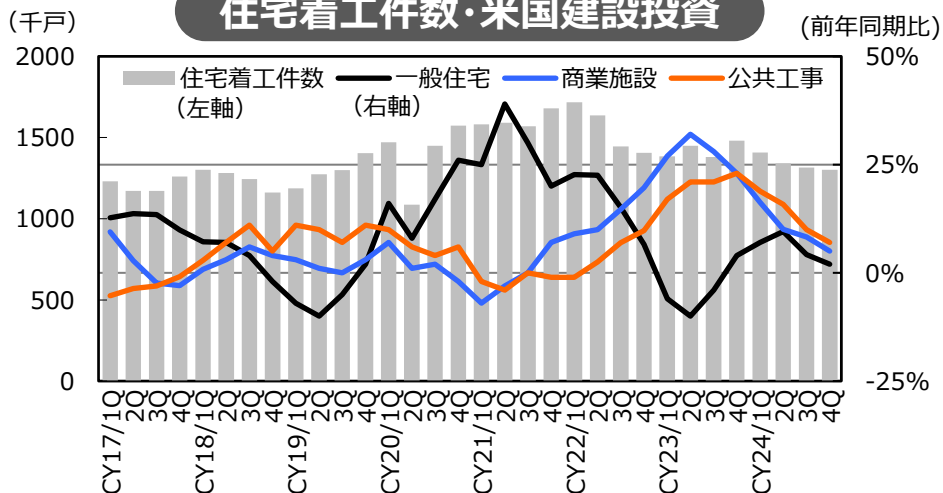
(前年同期比)



* 需要は日立建機の推定値

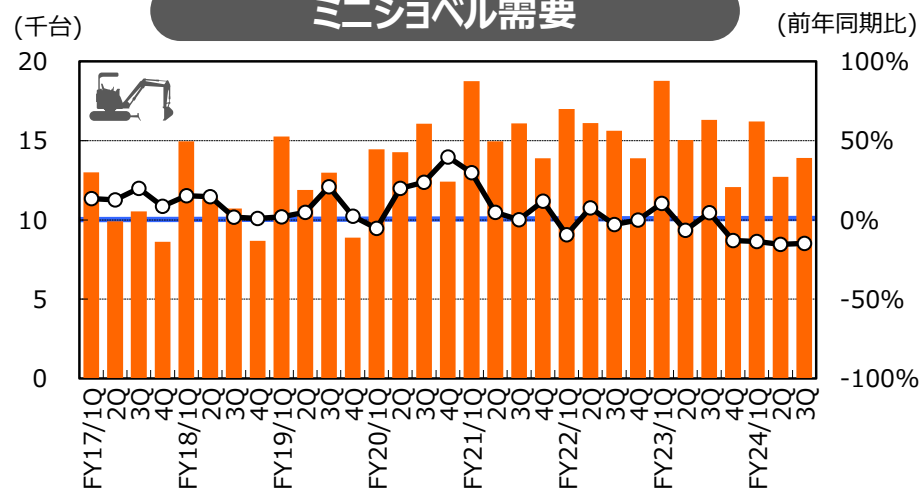
- 一般住宅は微増、商業施設、公共工事は共に増加も増加幅が縮小、住宅着工件数は減少
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧 Δ 16%、ミニ Δ 15%、WL Δ 4%

住宅着工件数・米国建設投資

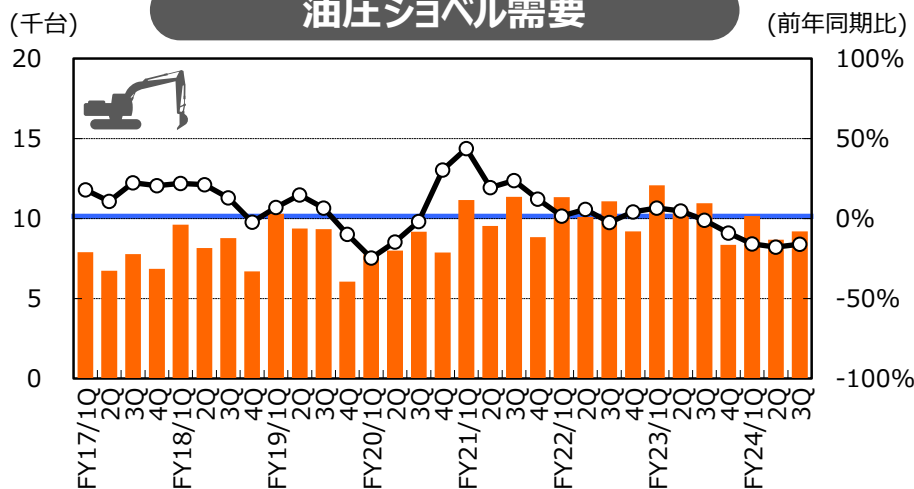


* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

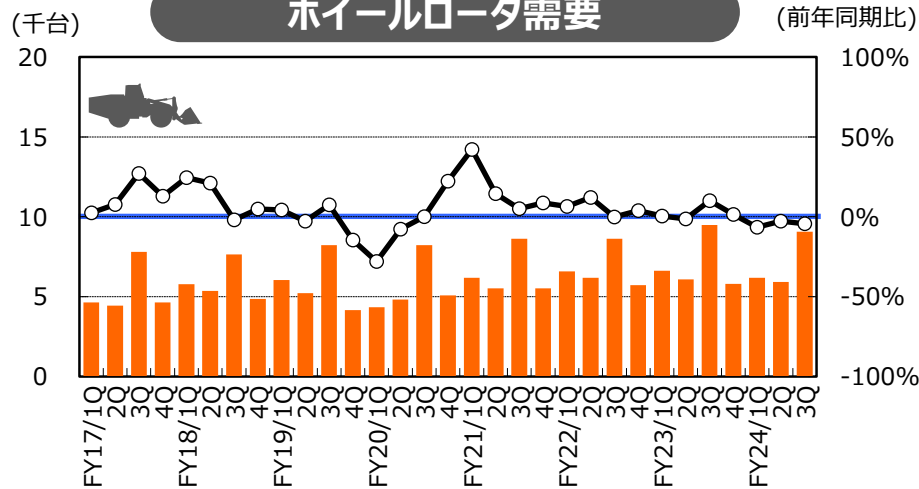
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

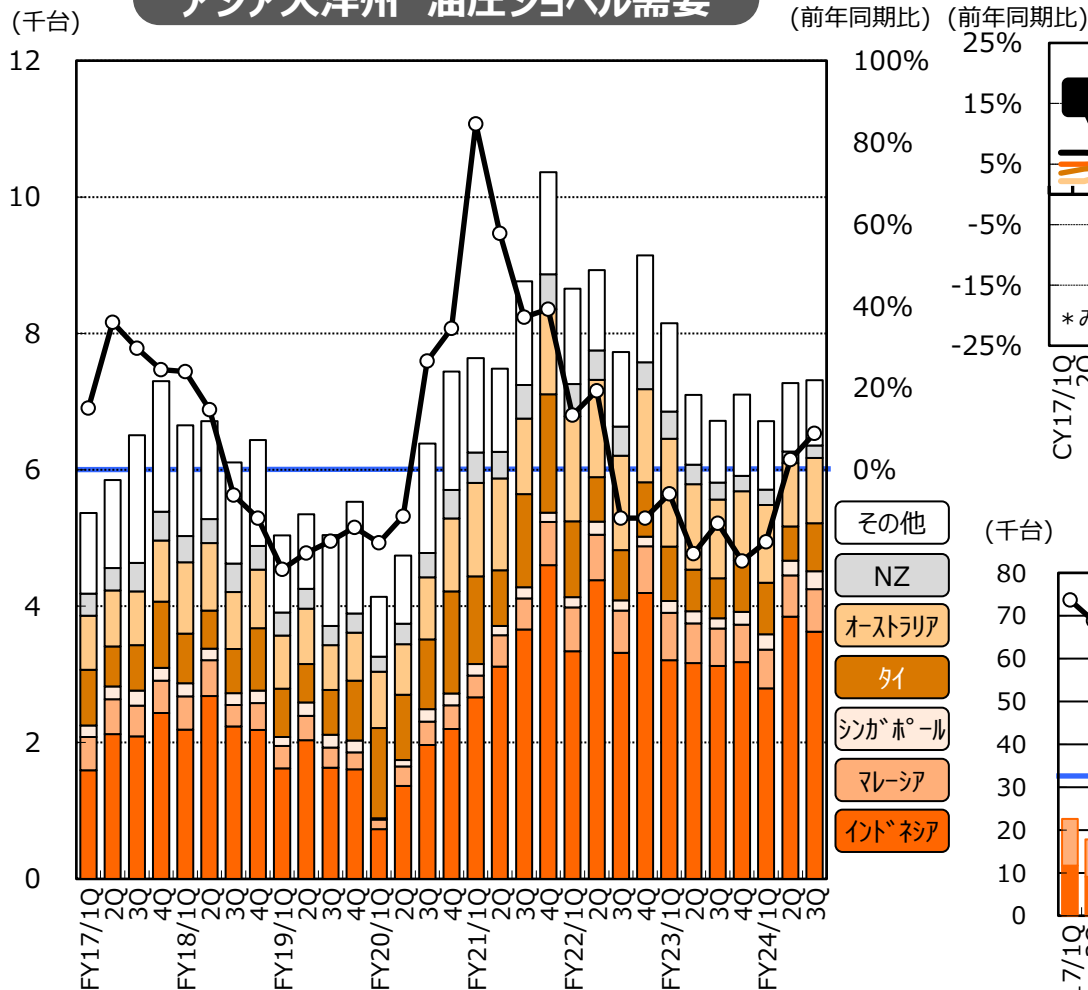


* 需要は日立建機の推定値

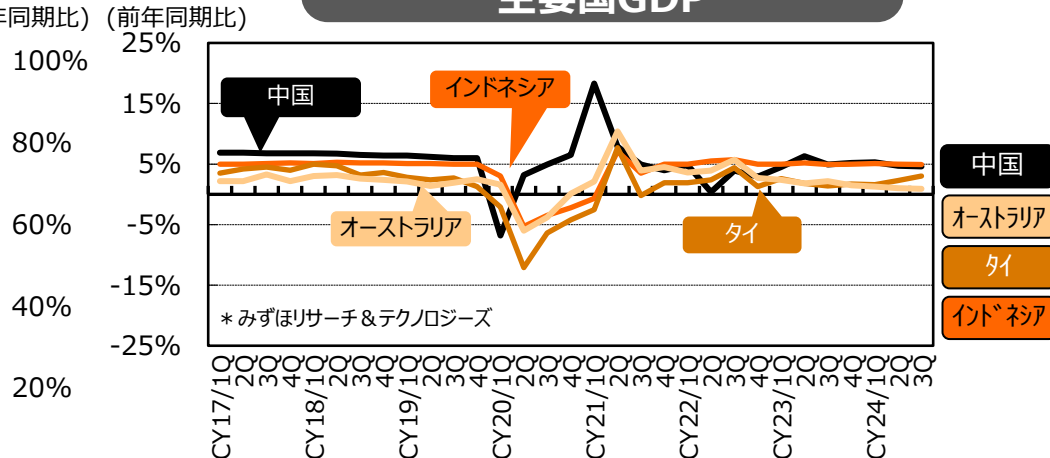
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 +9%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +20%(国産+20%、外資+15%)

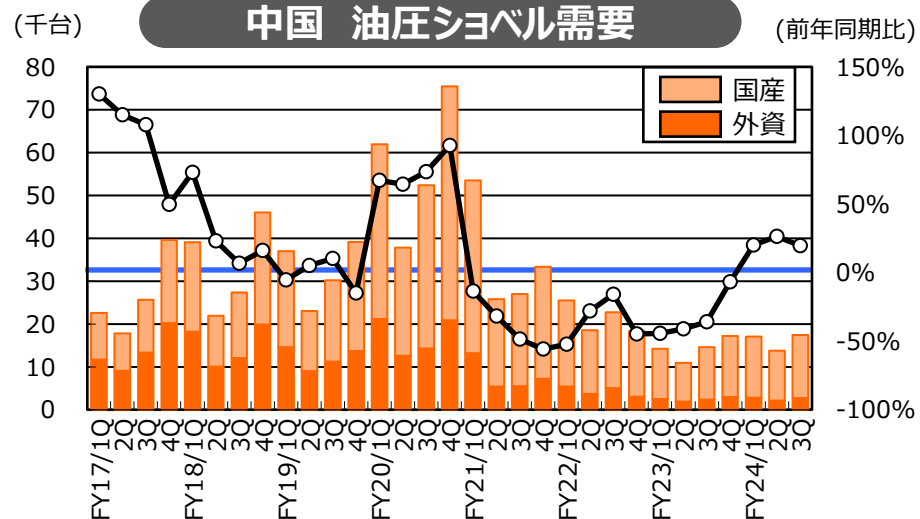
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP



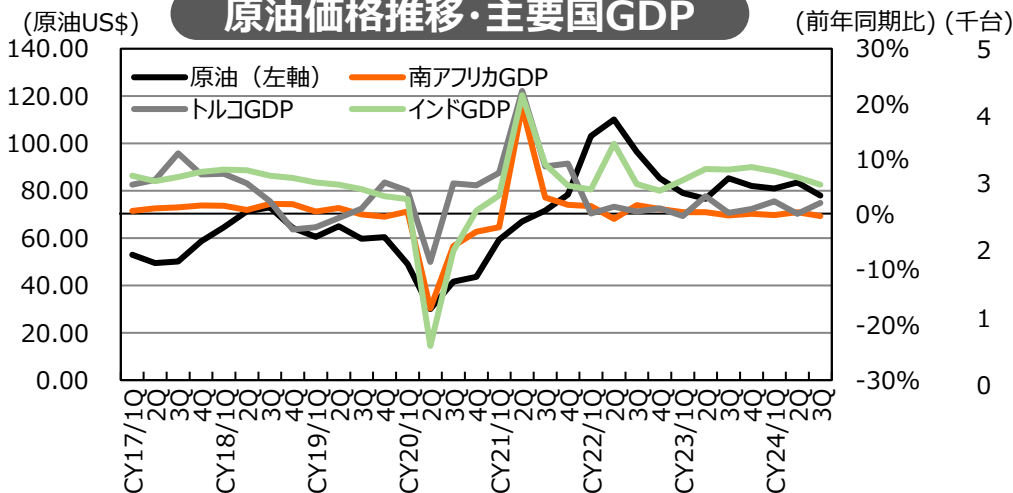
中国 油圧シヨベル需要



* 需要は日立建機の推定値

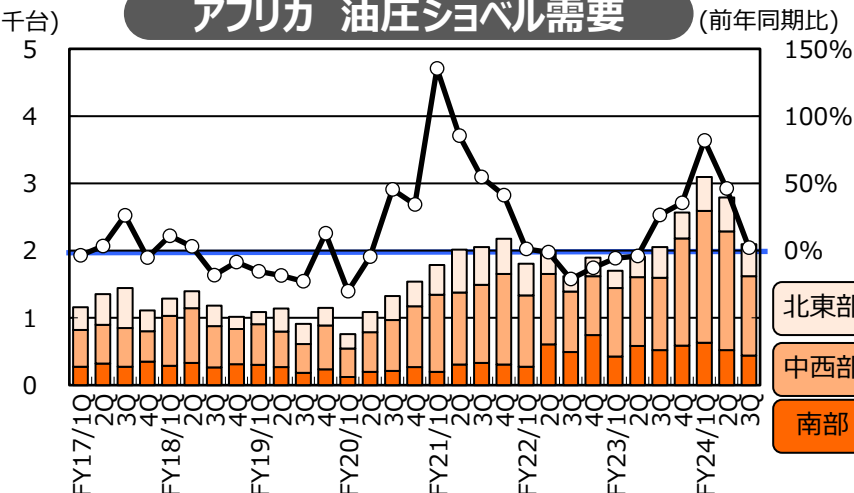
■ インドの油圧需要は前年同期比+3%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 +2%
■ 中東の油圧需要は前年同期比△22%

原油価格推移・主要国GDP

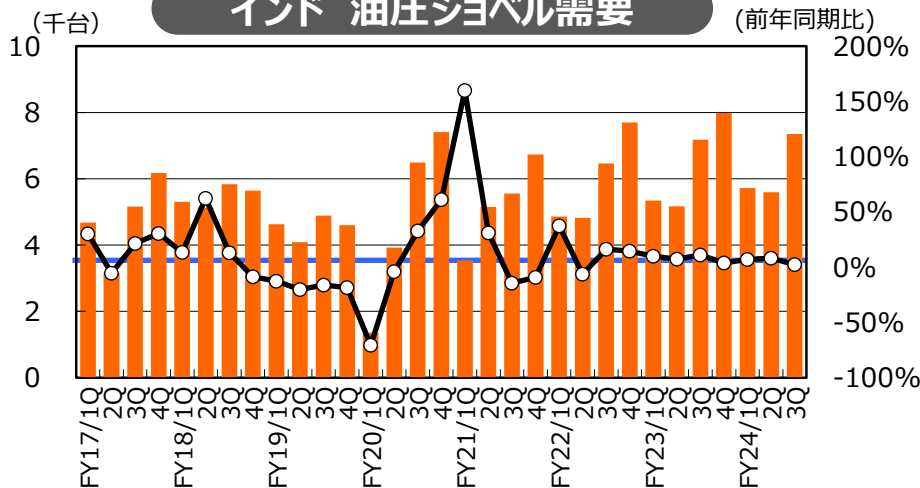


* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

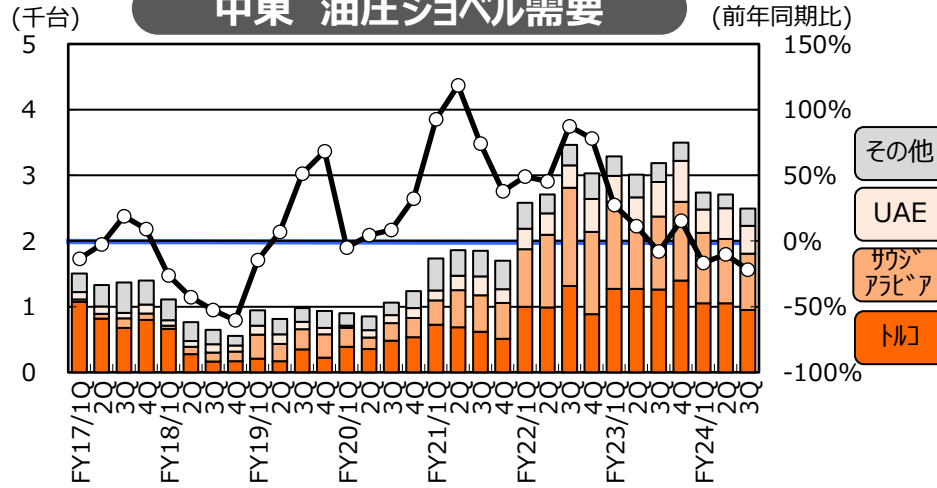
アフリカ 油圧ショベル需要



インド 油圧ショベル需要



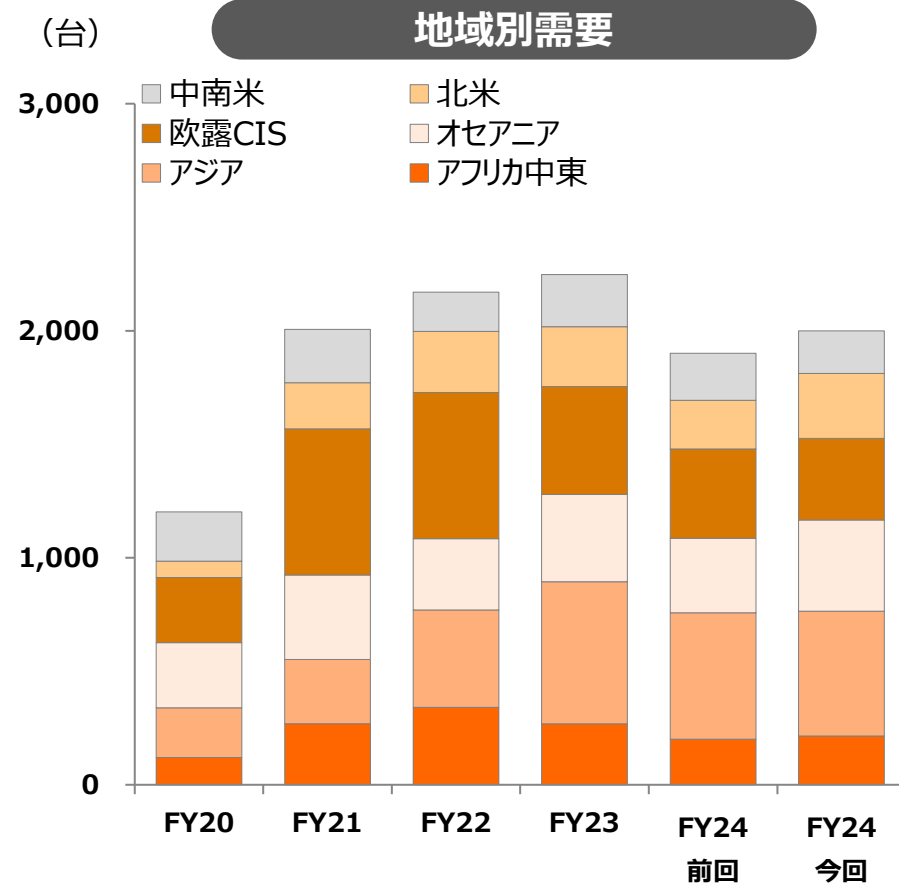
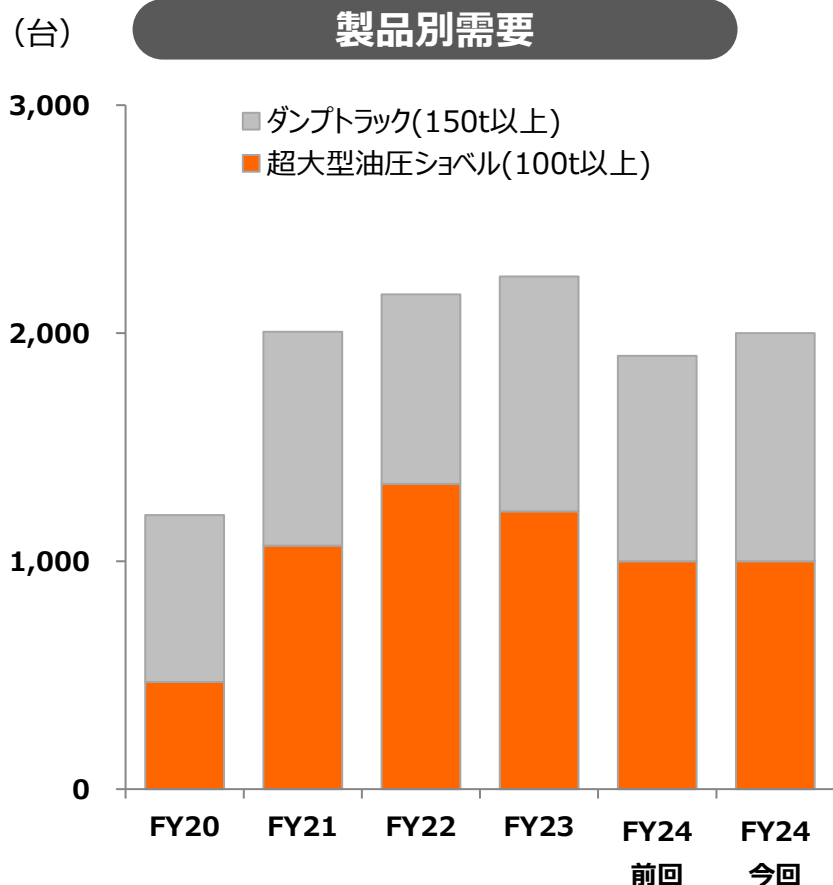
中東 油圧ショベル需要



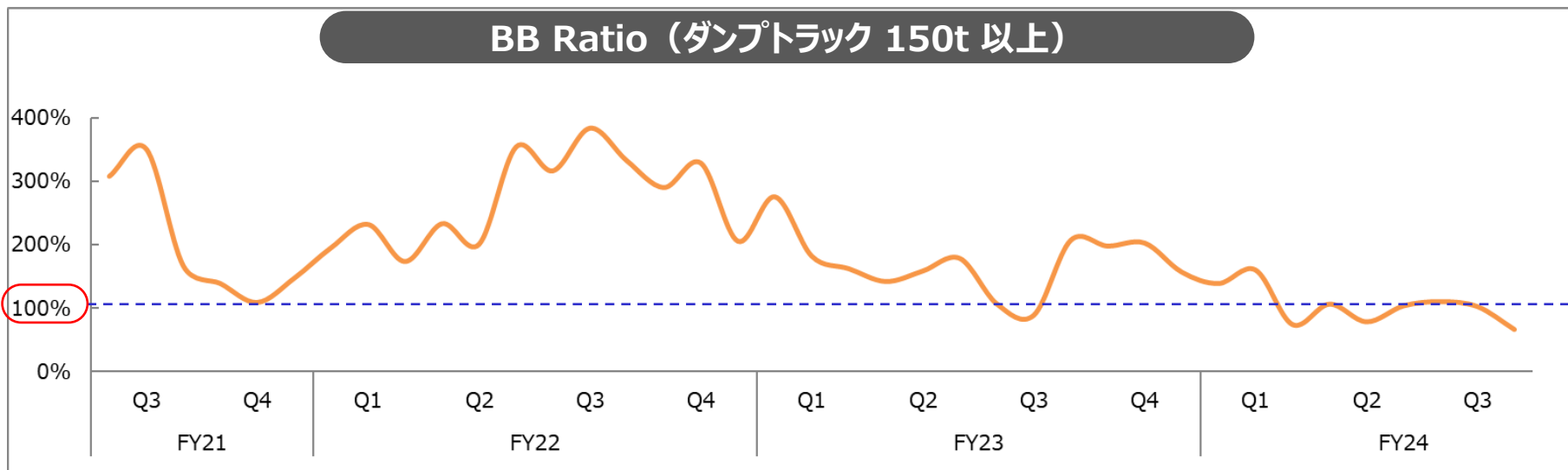
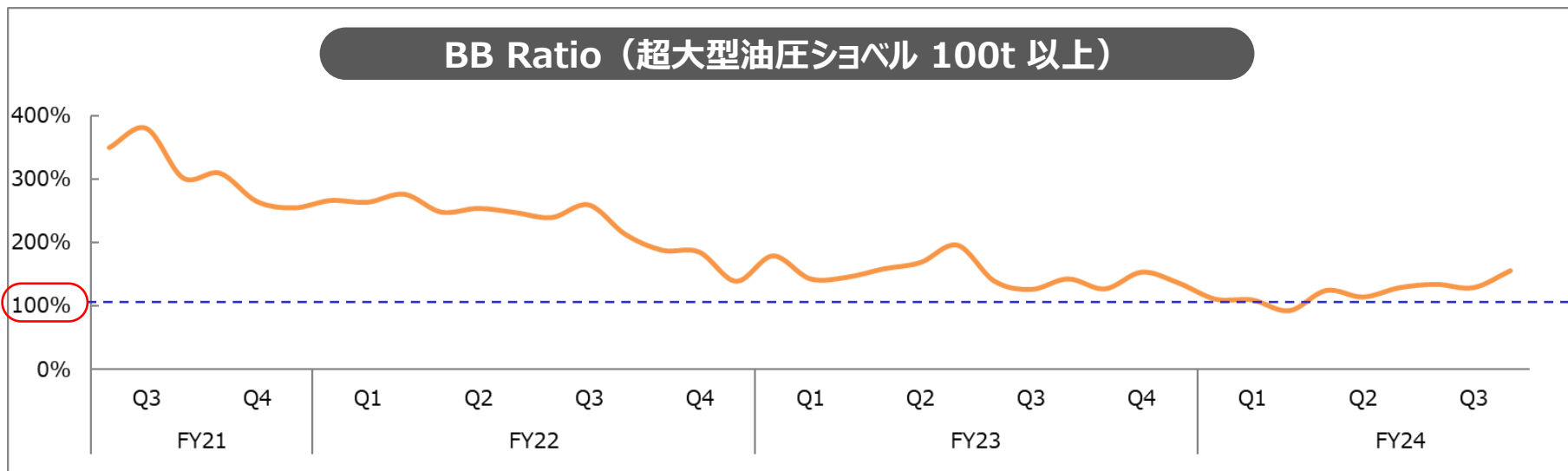
* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要は、ダンプトラックで増加あるも前回見通し（前年比△5%~△15%）から変更なし
- 100tクラスショベルはインドで減少、アフリカ、アジアで増加。ダンプトラックは米州、豪州で増加

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

インドに建設機械の開発・設計を行う新会社を設立（2025年1月）

- ・グローバル向け油圧ショベル・ホイールローダの製品開発体制を強化

KTEG 電動化、応用製品開発

Wenco 鉱山向けシステム開発



日立建機
開発センターインド

グローバル製品開発



200名の技術者
日本で研修

日立建機
日立建機ティエラ

グローバル製品、コンポーネント、
先端技術・ソリューションなど開発



スタートアップ先進国 米国でコネクテッド建機*のアイデアを募るピッチイベントを開催（2024年11月）

- ・オープンイノベーションを通じたソリューション開発をめざし、多様な技術・ノウハウをもつスタートアップ企業とのパートナーシップを拡大

*IoTで外部のシステムと連動する車体システム

3社
優勝企業

9社
ピッチイベント開催

127社
アイデア総数

優勝企業3社はbaumaに共同出展

2. 2025年3月期 第3四半期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第3四半期の売上収益は、前年同期比で2%減収、物量減と製品地域構成差悪化及び施策的経費の増加により調整後営業利益は15%減益、親会社株主に帰属する四半期利益は13%減益。

(単位：億円)

		24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比 増減率
継続事業						
	売上収益		9,913		10,082	△2%
	調整後営業利益 *1	(10.5%)	1,045	(12.2%)	1,229	△15%
	営業利益	(11.7%)	1,161	(12.1%)	1,219	△5%
	税引前四半期利益	(10.1%)	1,002	(10.9%)	1,101	△9%
	継続事業からの四半期利益	(6.9%)	679	(7.8%)	791	△14%
非継続事業からの四半期利益			14		0	-
親会社株主に帰属する四半期利益		(6.2%)	619	(7.0%)	711	△13%
EBIT *2		(11.2%)	1,106	(11.7%)	1,182	△6%
為替	アメリカドル		152.6		143.2	9.4
	ユーロ		164.9		155.2	9.7
	中国元		21.1		19.9	1.2
	オーストラリアドル		100.8		94.2	6.5

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前中間利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

アフリカ、オセアニアで増収も、北米、欧州、アジアの減収により連結合計では170億円の減収。

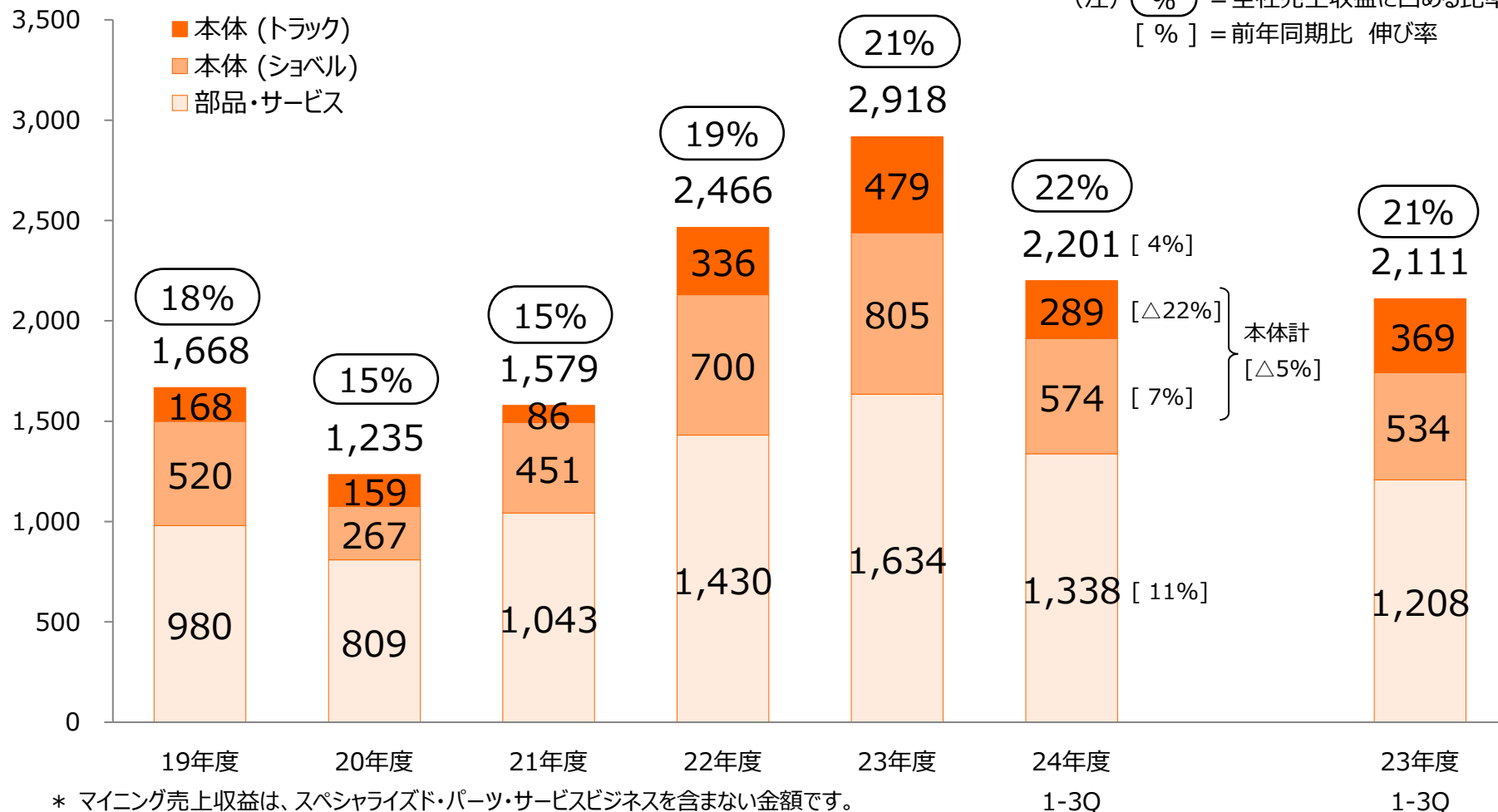
(単位：億円)

	24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,568	16%	1,599	16%	△ 31	△2%
アジア	843	9%	949	9%	△ 106	△11%
インド	608	6%	586	6%	22	4%
オセアニア	2,033	21%	1,908	19%	125	7%
欧州	1,090	11%	1,273	13%	△ 184	△14%
米州						
北米	2,179	22%	2,403	24%	△ 224	△9%
中南米	337	3%	299	3%	38	13%
	2,516	25%	2,702	27%	△ 186	△7%
内：独自展開	(1,405)	(14%)	(1,502)	(15%)	(△ 97)	(△6%)
ロシアCIS	129	1%	171	2%	△ 43	△25%
中東	245	2%	215	2%	30	14%
アフリカ	645	7%	465	5%	179	39%
中国	238	2%	213	2%	24	11%
合計	9,913	100%	10,082	100%	△ 170	△2%
海外売上収益比率	84%		84%			

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラックは減収も、ショベル、部品・サービスで増収。

(単位：億円)

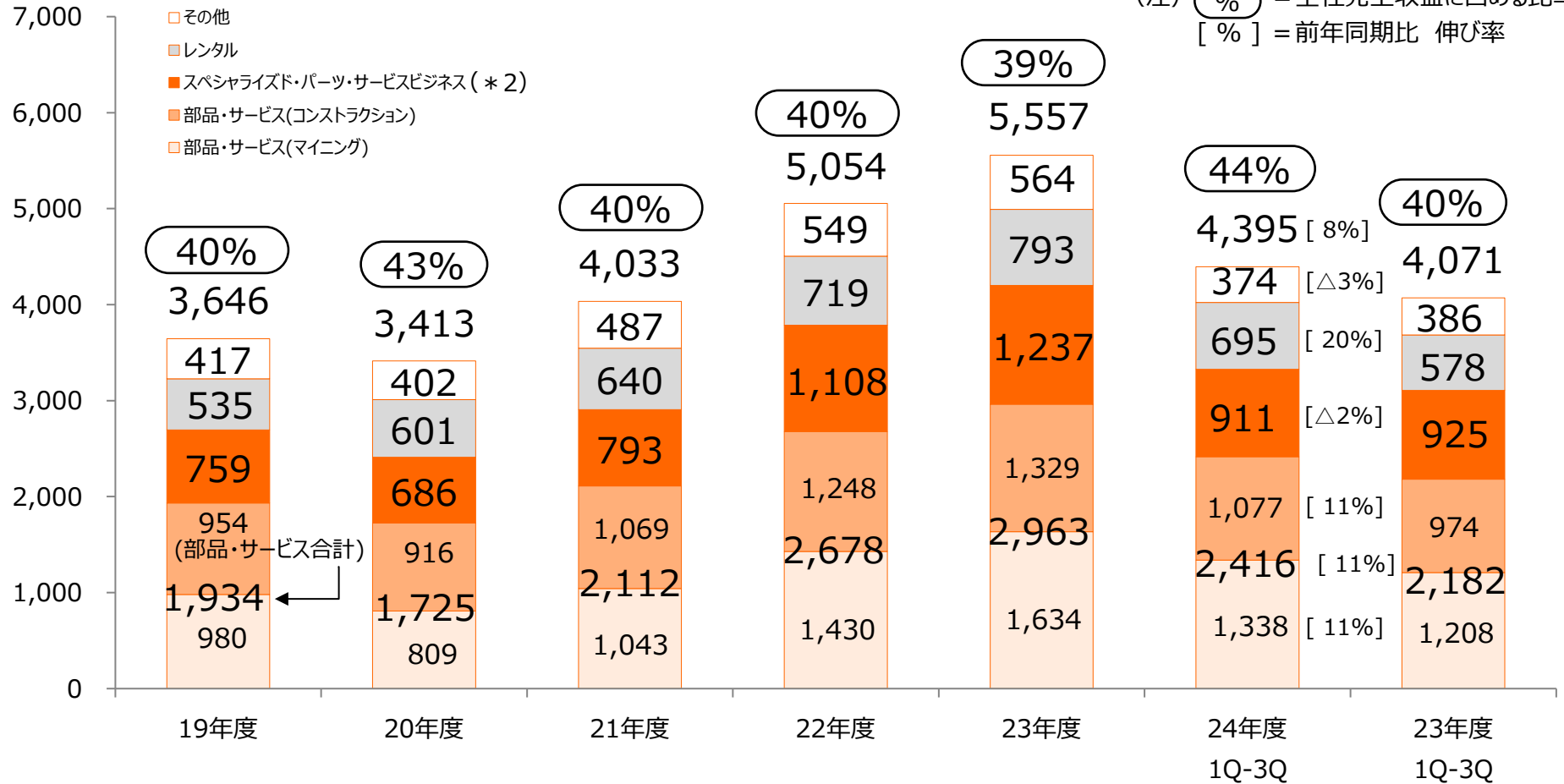


* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移

部品・サービス、レンタルが大きく伸長。

(単位：億円)



(注) (○) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率

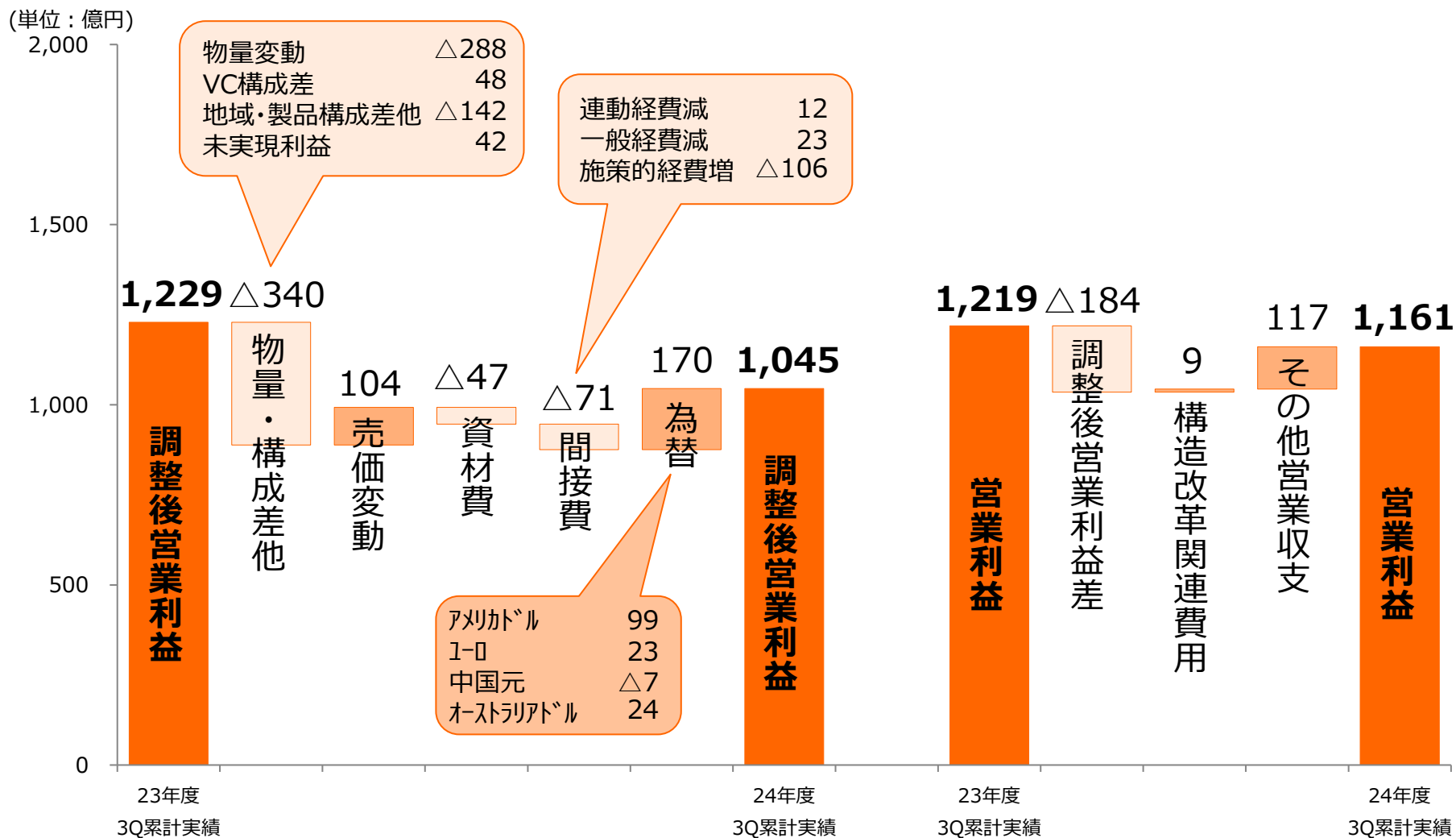
* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

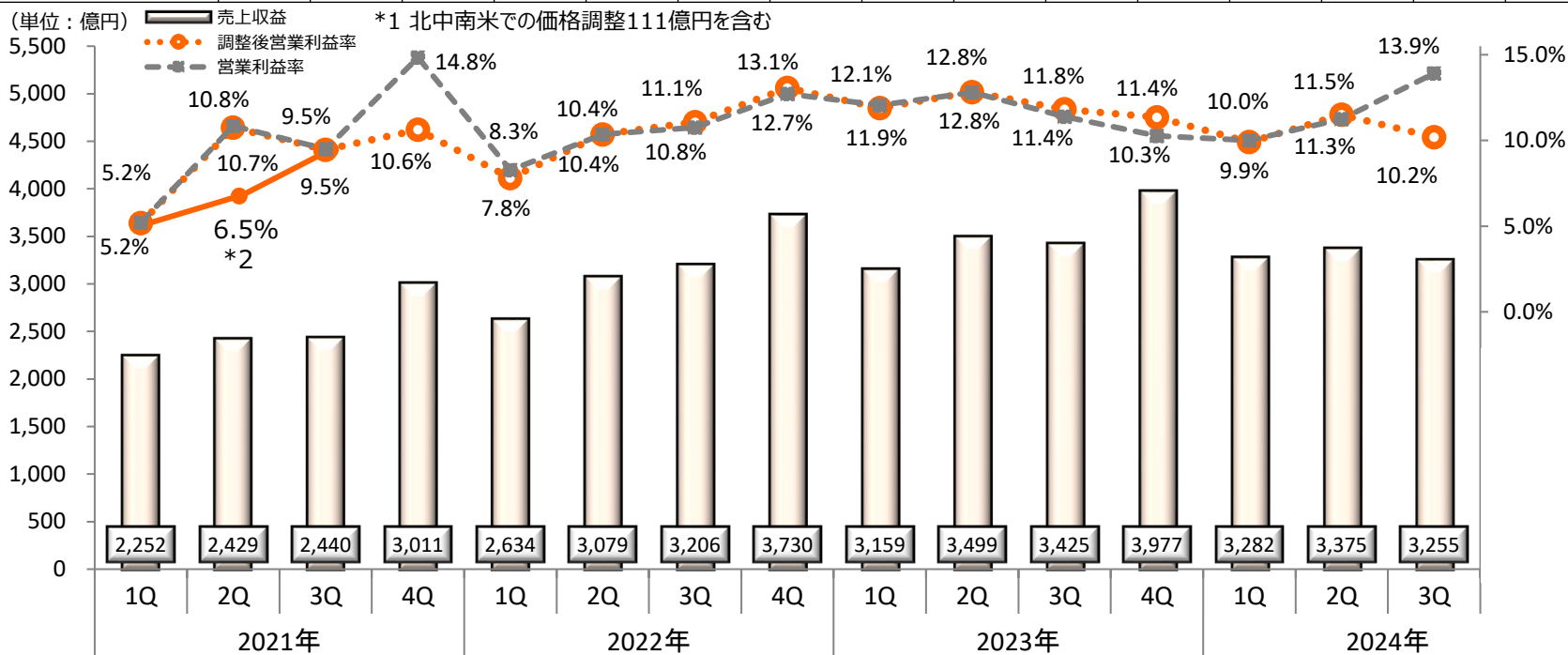
資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。



要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位:億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年		
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453



四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

営業債権は縮減するも為替円安影響が大きく、事業譲受も加わり総資産が前年度末比で319億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 24年3Q	(B) 23年度末	(C) 23年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 24年3Q	(E) 23年度末	(F) 23年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,432	1,435	1,139	△4	営業債務及びその他債務合計	2,561	2,899	2,759	△338
営業債権	2,470	3,057	2,590	△588	社債及び借入金	6,020	5,756	5,840	265
棚卸資産	5,835	5,523	5,698	312	負債の部合計	10,096	10,213	10,053	△117
流動資産計	10,643	10,772	10,120	△129	(親会社所有者帰属持分比率)	(43.4%)	(41.6%)	(40.7%)	(1.8%)
非流動資産合計	8,033	7,585	7,619	448	資本の部合計	8,579	8,144	7,687	435
資産の部合計	18,676	18,357	17,740	319	負債・資本の部合計	18,676	18,357	17,740	319
非流動を含めた営業債権	2,933	3,529	3,022	△596					
棚卸資産 内訳									
本体	2,405	2,297	2,276	109	有利子負債計	(32.2%)	(31.4%)	(32.9%)	(0.9%)
部品	1,764	1,728	1,687	36	現金及び現金同等物	6,020	5,756	5,840	265
その他	1,666	1,499	1,735	168	ネット有利子	1,432	1,435	1,139	△4
棚卸資産計	5,835	5,523	5,698	312	負債	(24.6%)	(23.5%)	(26.5%)	(1.0%)
手持日数 (分母は売上収益)						4,589	4,321	4,701	268
				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.57	0.57	0.65	0.00
営業債権 (非流動含む)	77	92	79	△15					
棚卸資産	153	143	149	10					
営業債務	39	44	44	△5					
正味運転資金	188	187	180	1					

当3Qにおいて、昨年度に買取した会社のPPAが完了したことにより、23年度末の数値は遡及して再表示しています。

営業キャッシュ・フロー、フリーキャッシュ・フローは前年同期比で大幅改善。

(単位：億円)

	24年度 第3Q累計		23年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）	693		790		△ 97	
減価償却費	1,246	553	1,299	509	△ 53	44
売掛金及び受取手形の増減	676		536		140	
棚卸資産の増減	414	△ 14	△ 415	△ 974	829	960
買掛金及び支払手形の増減	△ 248		23		△ 271	
その他	△ 829		△ 597		△ 231	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	832		286		545	
営業キャッシュ・フローマージン率	8.4%		2.8%		5.5%	
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 519		△ 449		△ 70	
フリー・キャッシュ・フロー	312		△ 163		475	
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 333		159		△ 493	

* 青字は各区分の合計値

要約連結損益計算書(予想)

業績見通しは、売上収益及び調整後営業利益は前回10月公表値を据え置くも、3Qでのその他営業収支の改善を織込み営業利益以下は上方修正する。

(単位:億円)

	24年度 予想		23年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
継続事業						
売上収益	<13,500> 13,500		14,059		△ 559	△ 4%
調整後営業利益	<11.2%> (11.2%) <1,510> 1,510		(12.0%) 1,680		(△0.8%) △ 170	△ 10%
営業利益	<11.1%> (12.0%) <1,500> 1,620		(11.6%) 1,627		(0.4%) △ 7	△ 0%
税引前当期利益	<9.4%> (10.0%) <1,270> 1,350		(11.4%) 1,605		(△1.4%) △ 255	△ 16%
継続事業からの当期利益	<890> 926		1,163		△ 237	△ 20%
非継続事業からの当期利益	<0> 14		△ 118		132	-
親会社株主に帰属する当期利益	<5.9%> (6.2%) <800> 840		(6.6%) 933		(△0.4%) △ 93	△ 10%
EBIT	<1,398> 1,495		1,675		△ 179	

通貨	24年度			23年度 実績	前年比
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想		
アメリカドル	152.6	141.0	148.3	144.8	3.6
ユーロ	165.0	155.0	161.4	157.0	4.4
中国元	21.1	19.8	20.7	20.1	0.6
オーストラリアドル	100.8	96.0	99.6	95.0	4.5
1株当たり配当金 *1	175円			150円	25円

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

*2 24年度予想青字は24年10月公表値

要約地域別売上収益(予想)

前回公表値に対し、欧州や日本は下方修正するも、アフリカ等を増額修正し、合計値は据え置く。

(単位：億円)

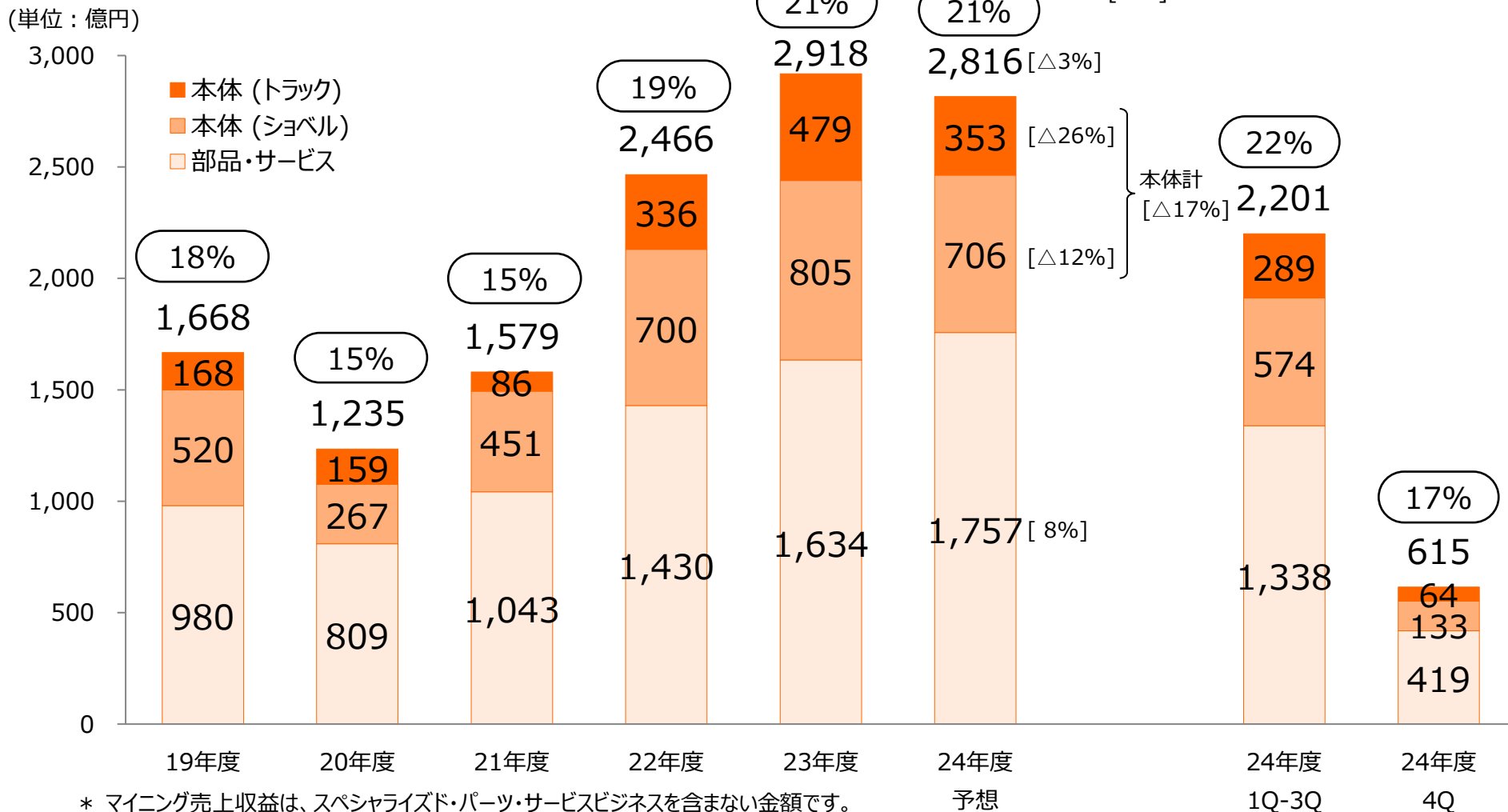
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,198	16%	2,269	16%	△71	△3%	
アジア	1,189	9%	1,270	9%	△81	△6%	
インド	881	7%	850	6%	31	4%	
オセアニア	2,547	19%	2,511	18%	36	1%	
欧州	1,429	11%	1,829	13%	△400	△22%	
米州	北米	3,239	24%	3,344	24%	△105	△3%
	中南米	427	3%	409	3%	18	4%
	3,666	27%	3,752	27%	△87	△2%	
内:独自展開	(2,251)	(17%)	(2,175)	(15%)	(76)	(3%)	
ロシアCIS	205	2%	234	2%	△29	△13%	
中東	311	2%	347	2%	△36	△10%	
アフリカ	759	6%	704	5%	55	8%	
中国	316	2%	292	2%	24	8%	
合計	13,500	100%	14,059	100%	△559	△4%	
海外売上収益比率	84%		84%				

* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

前回公表値に対し、部品・サービスは上方修正も本体は減収を織込む。

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



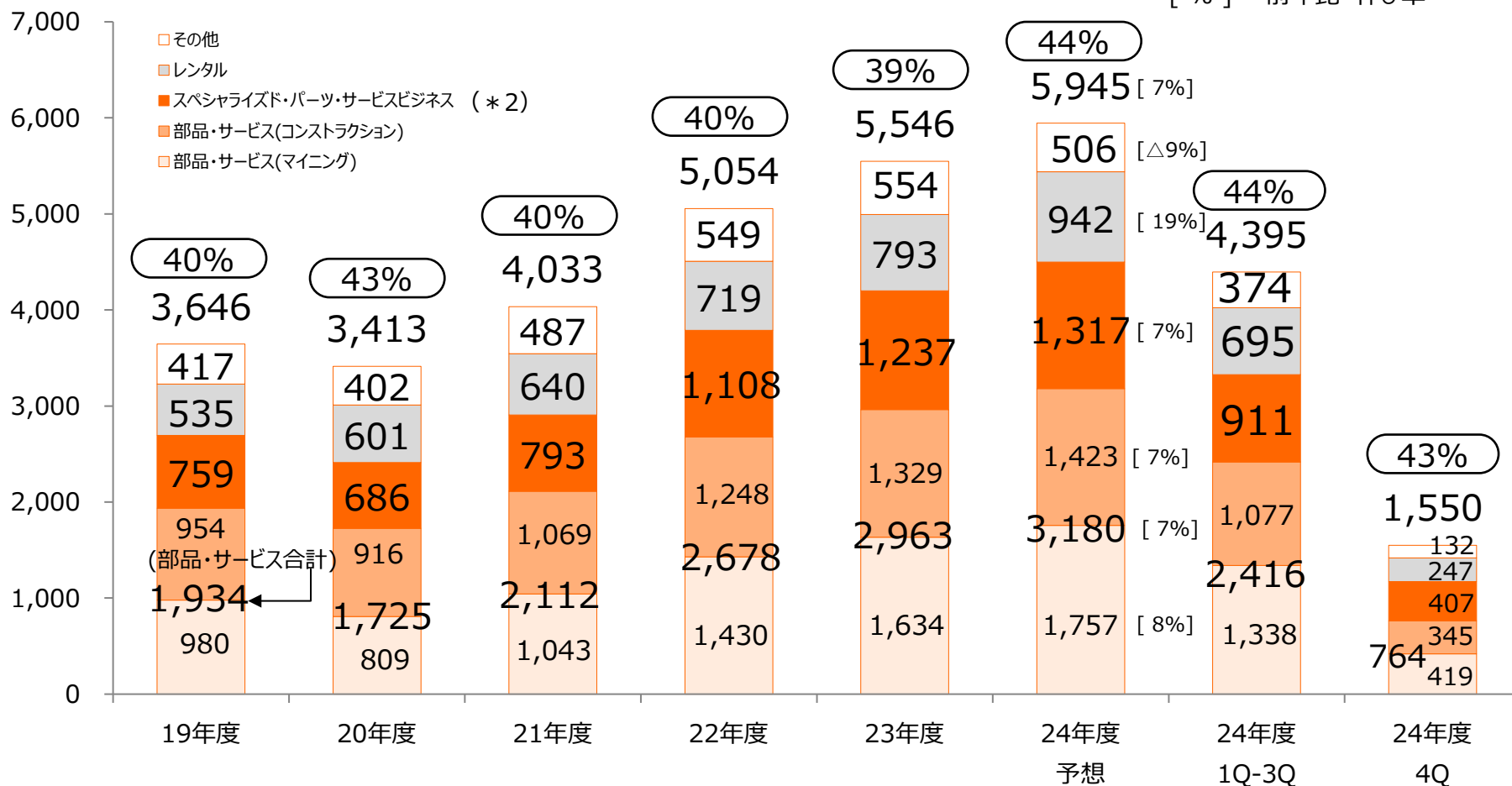
* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

前回公表値を上方修正。部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタルで増収を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

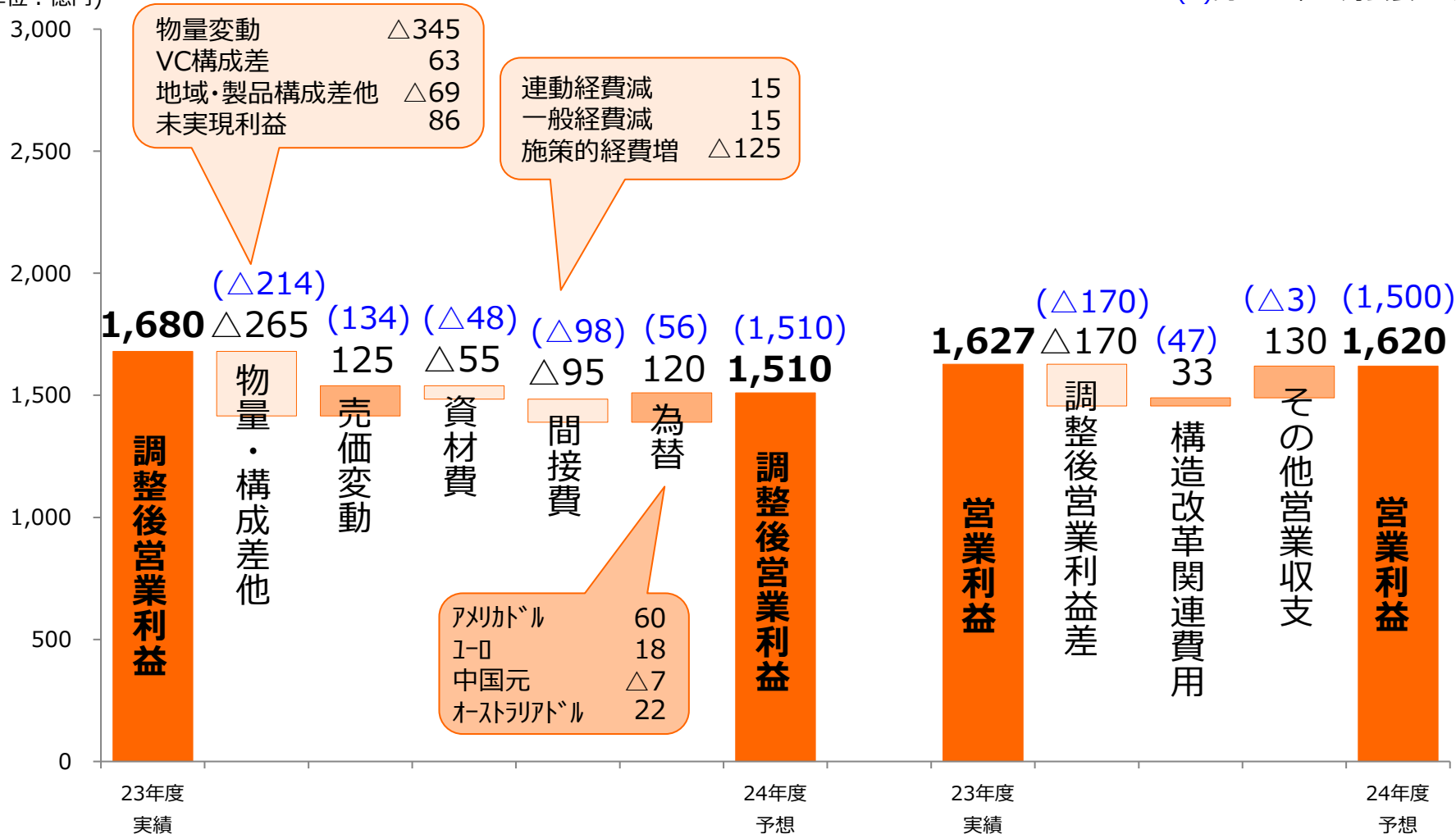
19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

前回公表値から、物量減あるも為替の円安効果により調整後営業利益は据え置く。営業利益は3Qでの
 その他営業収支の改善を織込み上方修正する。

(単位：億円)

注.()内は24年10月公表ベース



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

24年度予想レートは、前回10月公表時の為替レートから変更なし。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度(4Q)			
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	152.6	141.0	148.3	144.8	1円円安になった場合	10	4
ユーロ	164.9	155.0	161.4	157.0	1円円安になった場合	3	1
中国元	21.1	19.8	20.7	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	100.8	96.0	99.6	95.0	1円円安になった場合	7	1

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(金額：億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	248	78	326	233	129	362	15	△ 51	△ 36
	トラック	83	12	94	75	34	109	8	△ 22	△ 15
	計	331	90	421	308	163	471	23	△ 73	△ 51
欧阿中東	ショベル	216	81	296	221	123	343	△ 5	△ 42	△ 47
	トラック	351	74	424	230	126	356	120	△ 52	68
	計	566	154	720	451	248	700	115	△ 94	21
アジア・大洋州	ショベル	931	248	1,178	901	299	1,201	29	△ 52	△ 22
	トラック	312	104	415	429	79	508	△ 117	24	△ 93
	計	1,243	351	1,594	1,331	378	1,709	△ 88	△ 27	△ 115
中国	ショベル	52	17	68	11	14	25	41	3	44
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	53	17	70	11	14	25	42	3	45
日本	ショベル	8	3	11	6	3	9	2	△ 0	2
	トラック	0	0	0	4	0	4	△ 4	△ 0	△ 4
	計	9	3	12	10	3	13	△ 1	△ 0	△ 2
合計	ショベル	1,455	426	1,881	1,372	568	1,940	82	△ 142	△ 59
	トラック	746	189	935	738	239	978	8	△ 50	△ 42
	計	2,201	615	2,816	2,111	807	2,918	90	△ 192	△ 102

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第3四半期累計実績には10億円、24年度予想にも13億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	9,002	978	△ 67	9,913
調整後営業利益	10.5% 943	10.4% 102	-	10.5% 1,045

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,183	1,385	△ 68	13,500
調整後営業利益	11.1% 1,348	11.7% 162	-	11.2% 1,510

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

